

景況などに関する会員アンケート 調査結果

2025 年 7 月

北陸経済連合会

目 次

I. アンケート調査 実施概要	1
-----------------	---

II. アンケート調査 結果概要	2
------------------	---

総括	2
----	---

III. アンケート調査 結果詳細

1. 北陸の景気動向（半期毎に調査）	9
--------------------	---

2. 会員企業の業績（半期毎に調査）	12
--------------------	----

3. 設備投資（毎年上期に調査）	18
------------------	----

4. 賃金動向（2024 年上期以来の調査）	21
------------------------	----

5. その他	24
--------	----

*同時に行いました「BPC の策定状況」に関するアンケート調査の結果につきましては分析を行ったのちに改めて公表いたします。

I. アンケート調査 実施概要

○実施概要

北陸地域の景気動向や企業業況、その他について、会員企業の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動、北経連の事業に活かすため、アンケート調査を実施した。[毎年、春と秋の2回、同様の調査を実施しており、今回で53回目]

○調査時期

2025年4月7日～4月18日

○調査対象

北陸経済連合会 会員企業 349 社

○回答率

42.4% (送付企業 349 社、回答企業数 148 社)

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	54	36.5%
石川県	48	32.4%
福井県	29	19.6%
北陸三県以外	17	11.5%
計	148	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	58	39.2%
1億円～10億円未満	24	16.2%
10億円以上	66	44.6%
計	148	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

中小企業：資本金 1 億円未満

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

大企業：資本金 10 億円以上

	業 種	回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	2	1.4%
	繊維工業	3	2.0%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	2	1.4%
	化学工業	2	1.4%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	5	3.4%
	金属製品製造業	4	2.7%
	機械工業	7	4.7%
	その他製造業	14	9.5%
	小計	39	26.4%
非 製 造 業	卸売業	18	12.2%
	小売業	5	3.4%
	建設業	16	10.8%
	電気・ガス・水道業	1	0.7%
	運輸業	9	6.1%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	15	10.1%
	不動産	1	0.7%
	サービス業	15	10.1%
	その他の非製造業	29	19.6%
	小計	109	73.6%
	計	148	100.0%

Ⅱ. アンケート調査 結果概要（１）

〔総括〕

１．北陸の景気動向

※景気判断 BSI：北陸地域の景気が「良くなった」「やや良くなった」－「悪くなった」「やや悪くなった」回答社数構成比

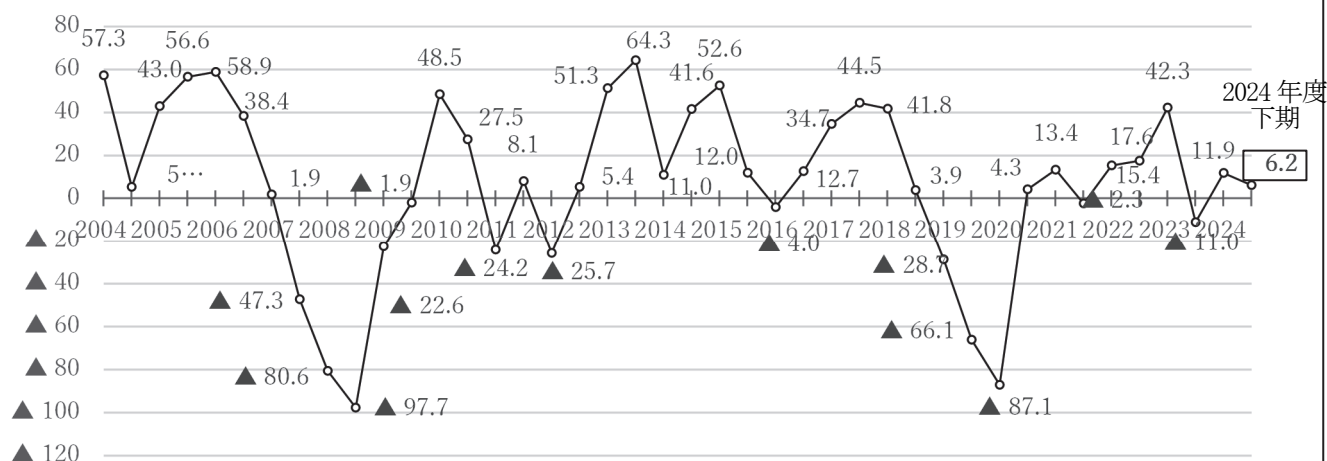
- ・全産業では 2024 年度下期の景気判断 BSI※が 6.2 となり、2024 年度上期（11.9）から下落した。2025 年度上期の見通しは▲24.9 となり、大幅な悪化が見込まれる。
- ・製造業では 0.0 となり、2024 年度上期（▲10.5）から改善が見られるも、2025 年度上期の見通しでは▲20.5 となり、大幅な悪化が見込まれる。
- ・非製造業では 17.4 となり、2024 年度上期（23.6）から下落。2025 年度上期の見通しは▲27.9 となり、大幅な悪化が見込まれる。（図表 1）

図表 1. 2024 年度下期の景気判断と見通し

		前回調査	今回調査			
		2024 年 4～9 月 (前期)	2024 年 10～3 月 (今期)		2025 年 4～9 月 (見通し)	
		景気判断 BSI	景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅
全産業		11.9	6.2	▲ 5.7	▲24.9	▲31.1
業 種	製造業	▲10.5	0.0	10.5	▲20.5	▲20.5
	非製造業	23.6	17.4	▲ 6.2	▲27.9	▲45.3
規 模	大企業	9.1	18.9	9.8	▲17.3	▲36.2
	中堅企業	9.4	▲ 4.1	▲ 13.5	▲37.5	▲33.4
	中小企業	17.6	6.0	▲ 11.6	▲28.6	▲34.6

- ・景気判断 BSI※は 2021 年度下期から 1 年半プラス基調（15.4、17.6、42.3）が続き、2023 年度下期（▲11.0）に大きくマイナスとなるも 2024 年度上期に 11.9 へ回復（図表 2）

図表 2. 景気判断 BSI の推移（2004 年度上期～2024 年度下期）

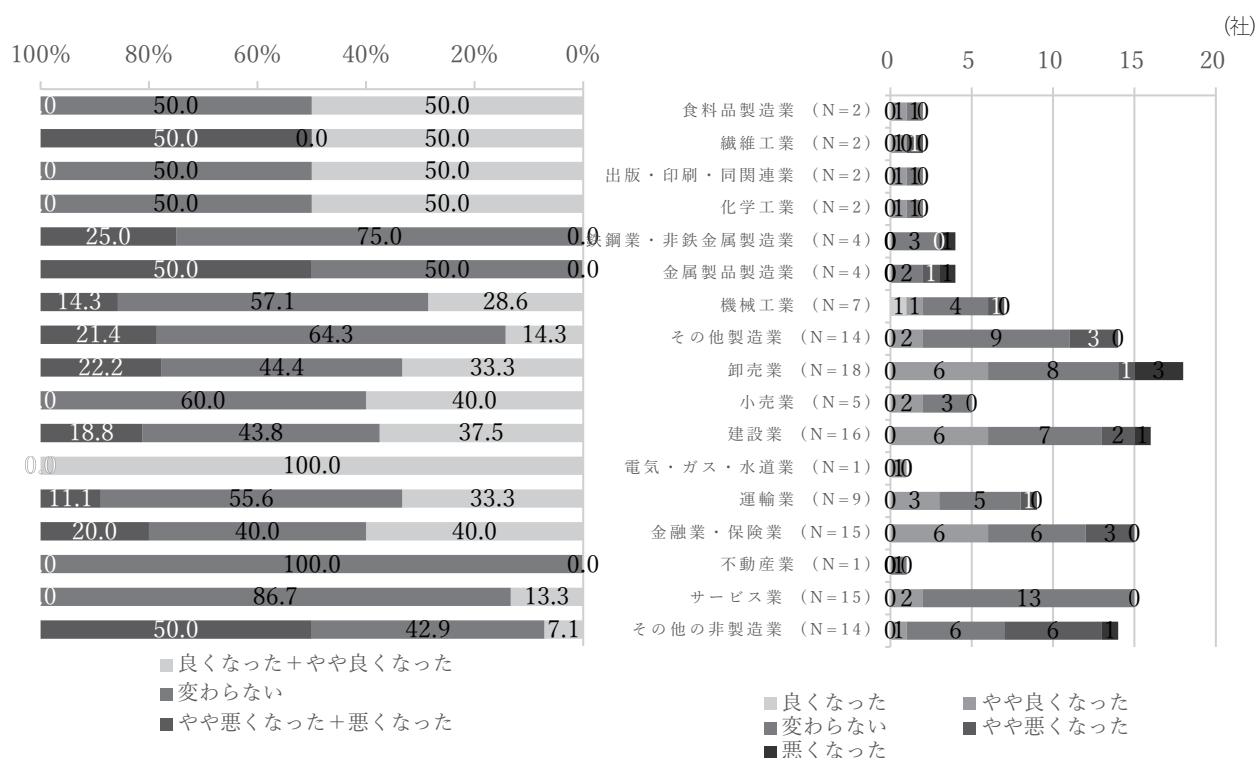


Ⅱ. アンケート調査 結果概要（２）

〔総括〕

- ・ 2024 年度下期の景気変化として、「良くなった」「やや良くなった」が多いのは、業種別（5 社以上）で、金融・保険業が 40.0%（6 社/15 社）、建設業が 37.5%（6 社/16 社）、卸売業が 33.3%（6 社/18 社）であった。
- ・ 「やや悪くなった」「悪くなった」が多いのは、その他非製造業が 50.0%（7 社/14 社）、その他製造業 21.4%（3 社/14 社）。(図表 3)

図表 3. 2024 年度下期の景気変化（業種別）



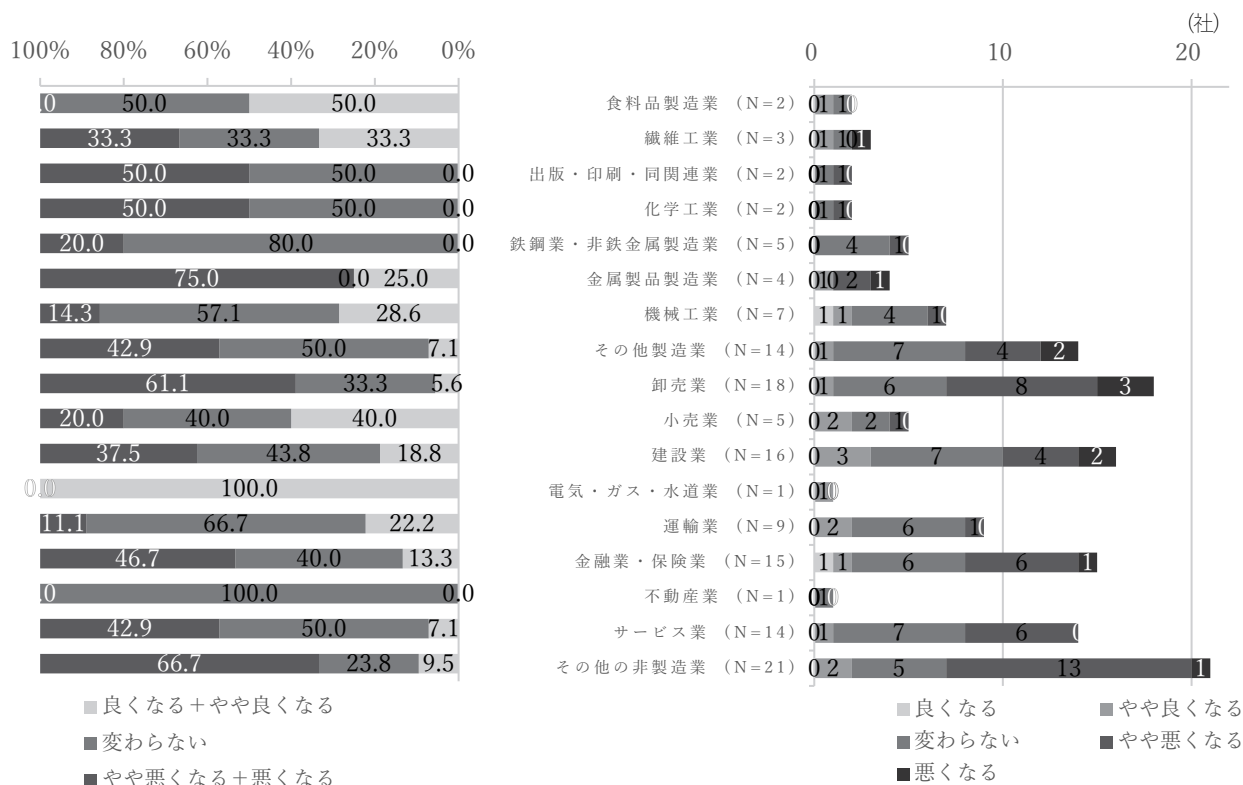
- ・ 2025 年度上期の景気変化の見通しとして、「良くなる」「やや良くなる」が多いのは、業種別（5 社以上）で、小売業が 40.0%（2 社/5 社）、機械工業が 28.6%（2 社/7 社）、運輸業 22.2%（2 社/9 社）であった。
- ・ 「やや悪くなる」「悪くなる」が多いのは、その他非製造業 66.7%（14 社/21 社）、金融・保険業 46.7%（7 社/15 社）、卸売業 42.9%（11 社/18 社）。(図表 4)

次葉へ

Ⅱ. アンケート調査 結果概要（３）

〔総括〕

図表 4. 2025 年度上期の景気変化見通し（業種別）



2. 会員企業の業績

※業績判断 BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）—（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- ・ 2024 年度下期の業績判断 BSI※は 12.9 となり、2024 年度上期より悪化。2025 年度上期の見通しは 5.4 で、業績改善の見込みが下落。
- ・ 製造業は 17.9 であり、2024 年度上期（5.2）から大幅に改善したが、2025 年度上期の見通しは 5.2 となり、大幅な下落が想定される。（図表 5）

図表 5. 2024 年度下期の業績判断と見通し

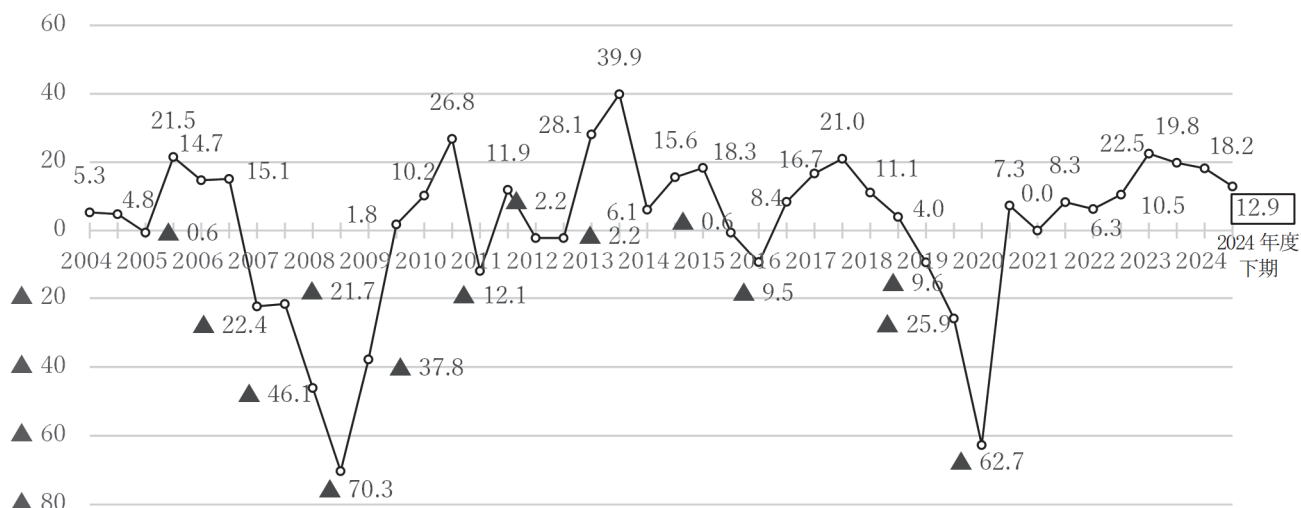
		前回調査	今回調査			
		2024 年 4～9 月 (前期)	2024 年 10～3 月 (今期)		2025 年 4～9 月 (見通し)	
		業績判断 BSI	業績判断 BSI	変化幅	業績判断 BSI	変化幅
全産業		18.2	12.9	▲5.3	5.4	▲7.5
業種	製造業	5.2	17.9	12.7	5.2	▲12.7
	非製造業	25.0	18.6	▲6.4	8.1	▲10.5
規模	大企業	18.2	29.4	11.2	13.8	▲15.6
	中堅企業	15.6	8.4	▲7.2	▲8.3	▲16.7
	中小企業	20.6	8.2	▲12.4	12.2	4.0

Ⅱ. アンケート調査 結果概要（４）

〔総括〕

- ・業績判断 BSI*は 2020 年度上期（▲62.7）から 4 年半、プラス基調（7.3、0.0、8.3、6.3、10.5、22.5、19.8、18.2、12.9）が続いている。（図表 6）

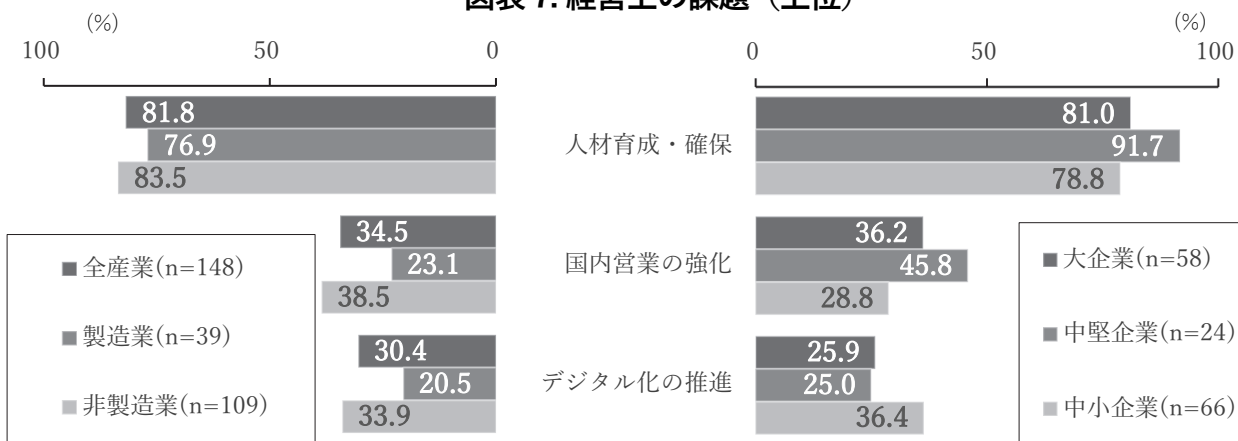
図表 6. 業績判断 BSI の推移（2004 年度上期～2024 年度下期）



○2024 年度下期の経営上の課題

- ・全産業で「人材育成・確保」81.8%が最も多く、業種別（10 社以上）でみると、建設業 100%（16 社/16 社）、金融・保険業 93.3%（14 社/15 社）。
- ・「国内営業の強化」が全産業で 34.5%、業種別では金融業・保険業 66.7%（10 社/15 社）、卸売業 61.1%（11 社/18 社）。
- ・「デジタル化の促進」が全産業で 30.4%、業種別ではサービス業が 60.0%（9 社/15 社）、金融・保険業が 46.7%（7 社/15 社）、その他の建設業が 31.3%（5 社/16 社）と続いている。（図表 7、8 参照）

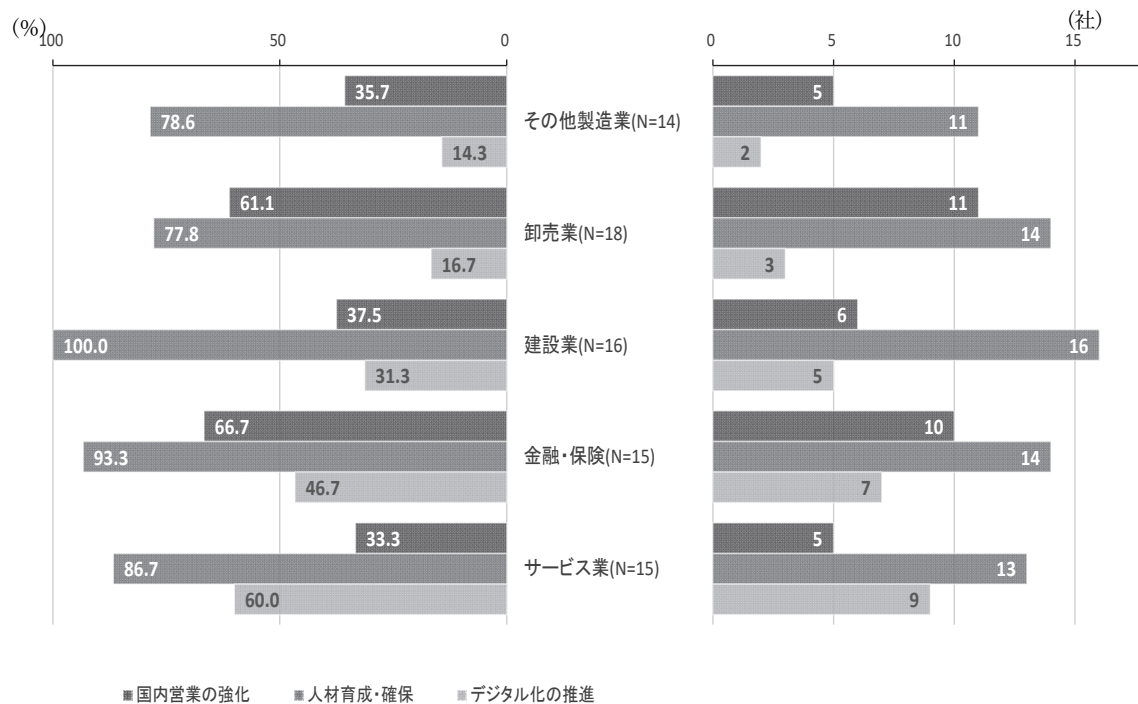
図表 7. 経営上の課題（上位）



Ⅱ. アンケート調査 結果概要（５）

〔総括〕

図表 8. 経営上の課題（業種別 10 社以上）



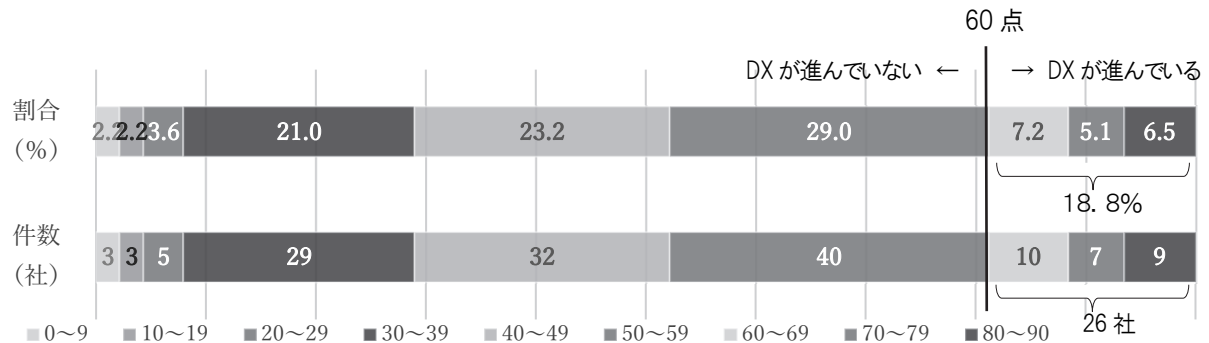
- ・ 原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく受けている」が36.5%（前回調査：2024年度上期41.9%）、「少し受けている」が34.5%（39.0%）。製造業では「大きく受けている」「少し受けている」が94.9%（97.9%）で、非製造業62.3%（71.9%）に比べても高い。
- ・ 価格転嫁について、「100%出来ている」が8.6%（前回調査10.0%）、「50%程度出来ている」が45.7%（47.3%）であった。「価格転嫁していない」は、製造業が2.7%（8.7%）、非製造業が19.1%（18.8%）。その理由は、全産業で「経費削減（見直しを含む）」が多く、次が「対応できない」であった。
- ・ DXへの取り組みについて、DX進捗レベル高（進捗度60以上、取り組みが進んでいる）の割合は18.8%（26社）、全産業平均は48.9。（図表9）
※2024年度上期から一般社団法人情報サービス産業協会のDX進捗度調査を参考に実施。

次葉へ

Ⅱ. アンケート調査 結果概要（6）

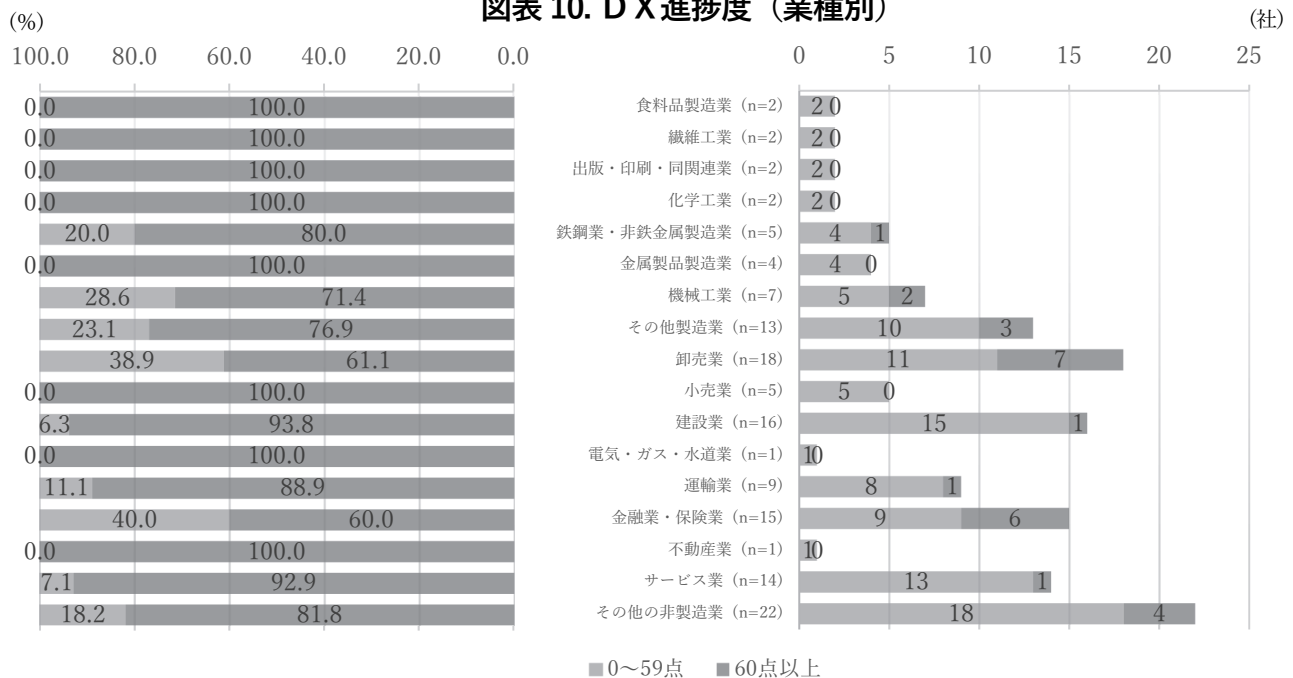
〔総括〕

図表 9. D X進捗度



- ・ D Xが進んでいる業種（5社以上）は、金融業・保険業で40.0%（6社/15社）、卸売業で38.9%（7社/18社）であった。（図表10）

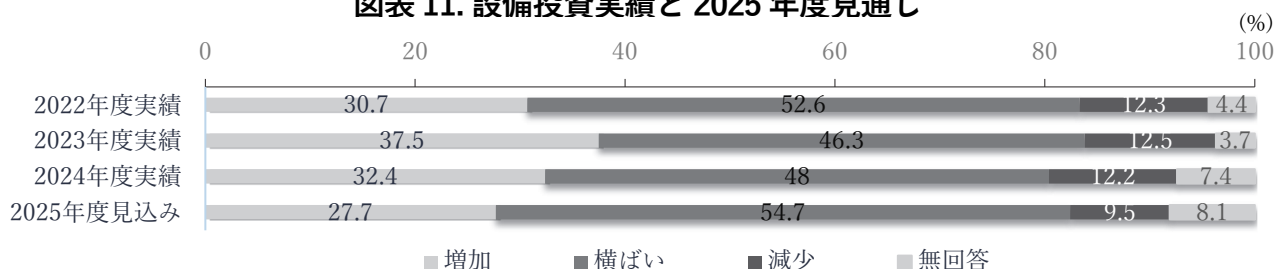
図表 10. D X進捗度（業種別）



3. 設備投資

- ・ 2024年度の設備投資が前年度より増加した企業は全産業で32.4%、2025年度の投資見込みが増加するとした企業は27.7%。2021年度以降の増加基調が減少へと転じた。（図表11）

図表 11. 設備投資実績と 2025 年度見通し

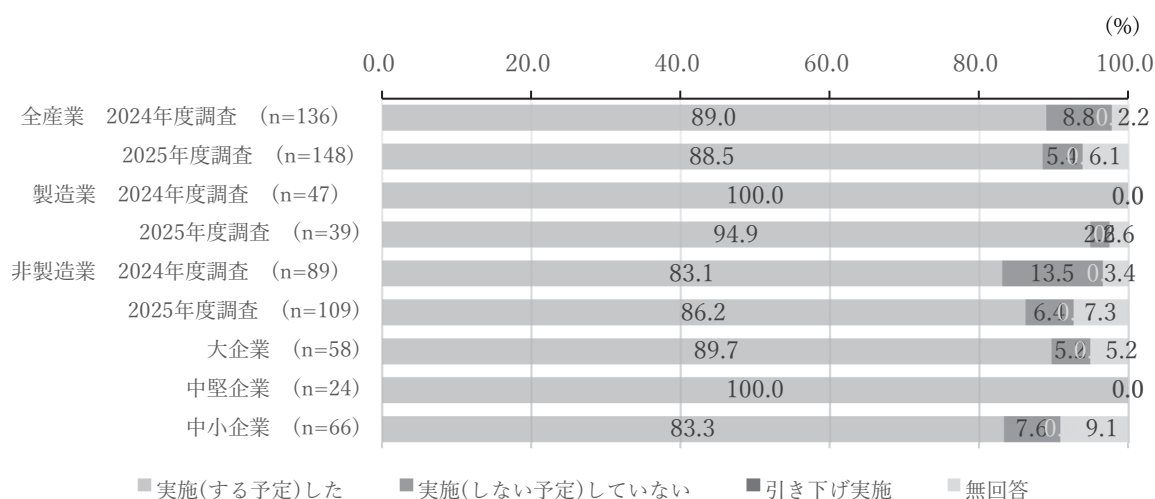


Ⅱ. アンケート調査 結果概要（7）

〔総括〕

4. 賃金動向

- ・2025年度に賃上げを実施した企業は、全産業で88.5%であった。製造業は94.9%で、非製造業の86.2%より高い。また、2024年度上期調査に比べ、全産業で0.5%下落、製造業で5.1%下落、非製造業は11.8%下落した。規模別では、大企業が89.7%、中堅企業が100%、中小企業が83.3%であった。



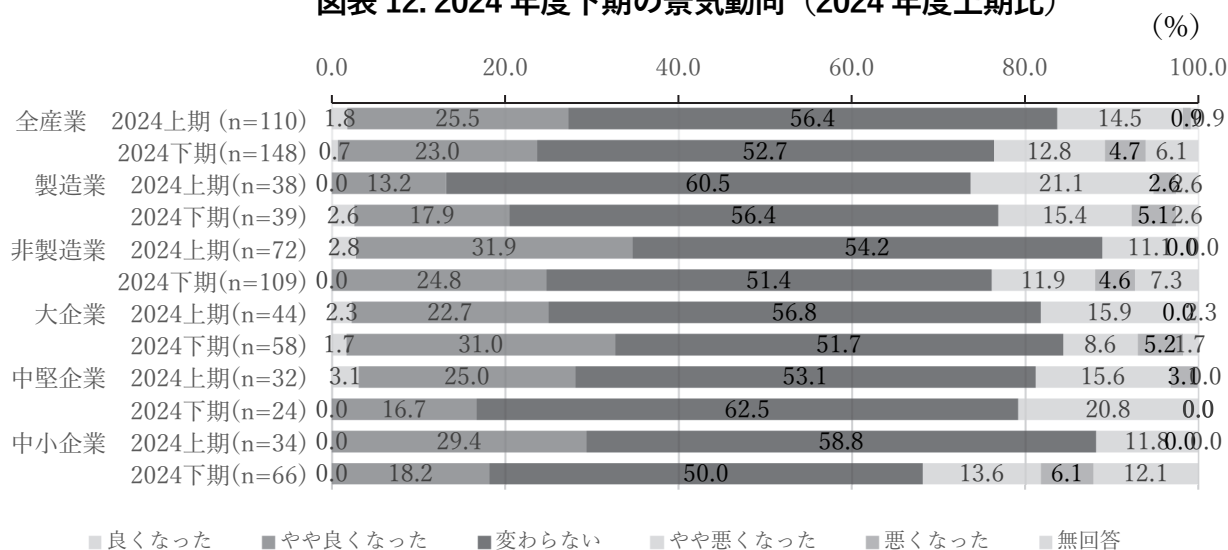
Ⅲ. アンケート調査 結果詳細

1. 北陸の景気動向

1. 北陸地域の 2024 年度下期（10 月～3 月）の景気は、2024 年度上期（4 月～9 月）に比べ、どのように変化しましたか。（季節的要因を除外）

- ・ 2024 年度下期の景気動向については、2024 年度上期と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が 23.7%、「やや悪くなった」「悪くなった」の 17.5%を上回っている。「変わらない」と答えた企業が 52.7%であった。（図表 12）

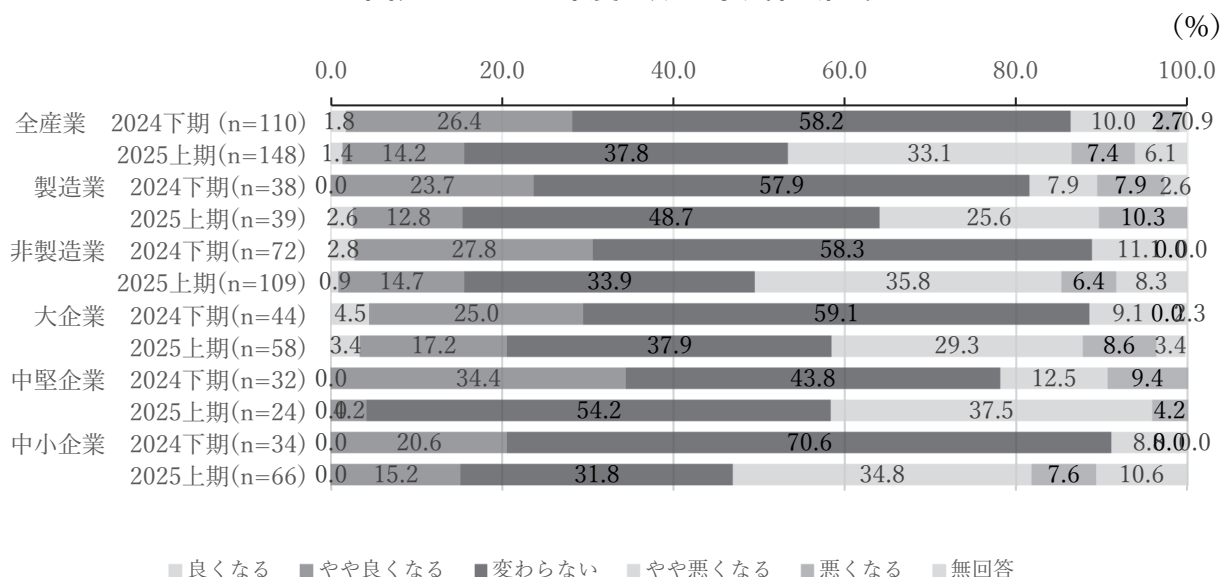
図表 12. 2024 年度下期の景気動向（2024 年度上期比）



2. 北陸地域の 2025 年度上期（4 月～9 月）の景気は、2024 年度下期（10 月～3 月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

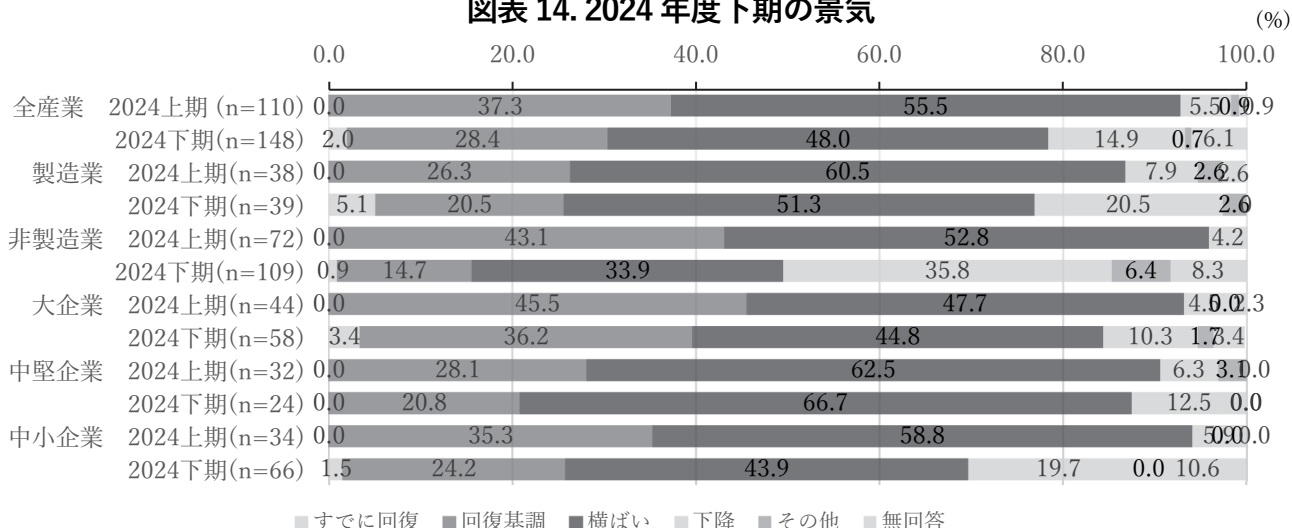
- ・ 2025 年度上期の見通しについては、2024 年度下期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が 15.6%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の 40.5%を 24.9 ポイントも下回り、2024 年下期と比べて景気が悪化すると見込む企業が多い。（図表 13）

図表 13. 2025 年度上期の景気判断と見通し



- ・ 2024 年度下期の景気をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は 30.4%で前回より僅かに減少した（2024 年度上期：37.3%）。
- ・ 製造業が 25.6%（2024 年度上期：26.3%）と横ばいに対し、非製造業は 14.7%（2024 年度上期：43.1%）となり、大幅に下落した。
- ・ 一方「横ばい」が 48.0%（2024 年度上期：55.5%）、「下降」が 14.9%（2024 年度上期：5.5%）であった。（図表 14）

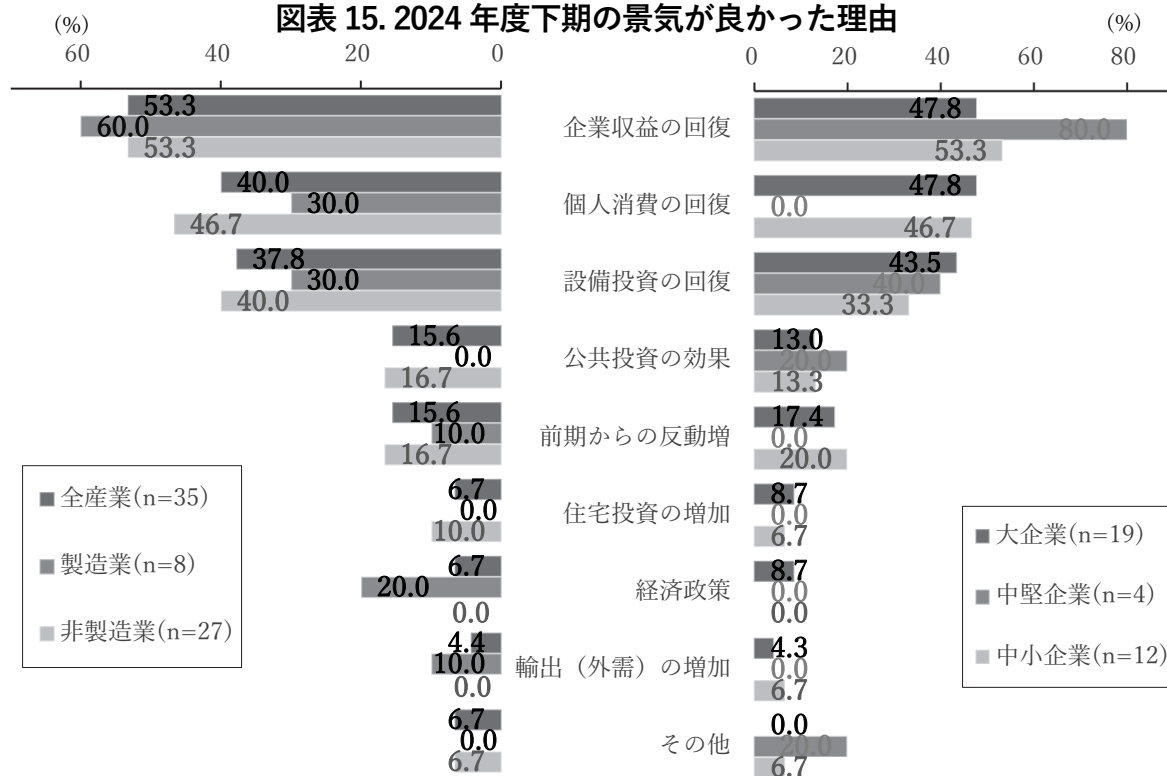
図表 14. 2024 年度下期の景気



4. 2024 年度下期（10 月～3 月）の景気が良かった理由は何だと思いますか。（複数回答可）

- ・ 2024 年度下期の景気が「すでに回復している」「回復基調にある」とした理由は、「企業収益の回復」が最も多く（53.3%）、次いで「個人消費の回復」（40.0%）、「設備投資の回復」（37.8%）であった。（図表 15）

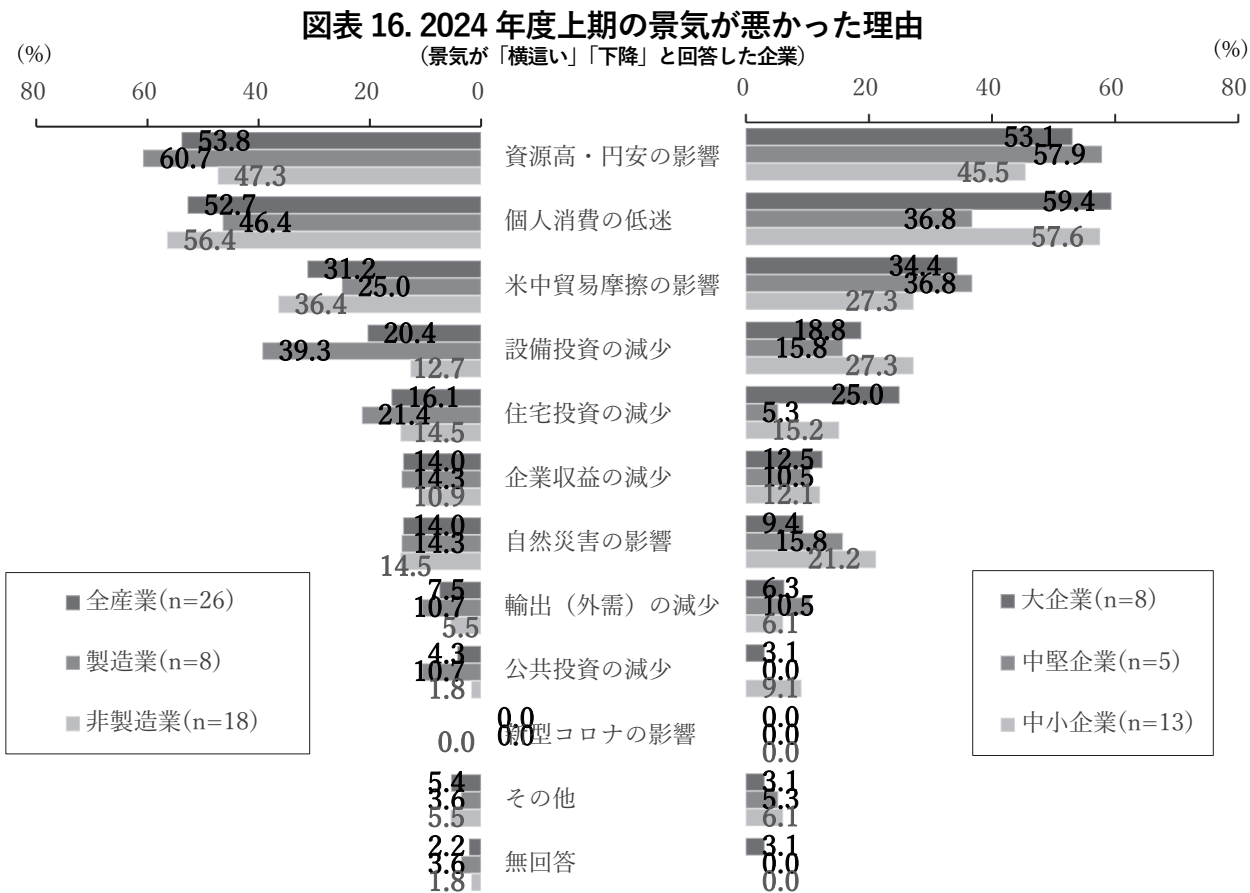
図表 15. 2024 年度下期の景気が良かった理由



- ・ 景気が良かった要因として、「北陸新幹線開業」、「観光・インバウンド需要の回復」との回答があった。

5. 2024 年度下期（10 月～3 月）の景気が悪かった理由は何だと思いますか。
（複数回答可）

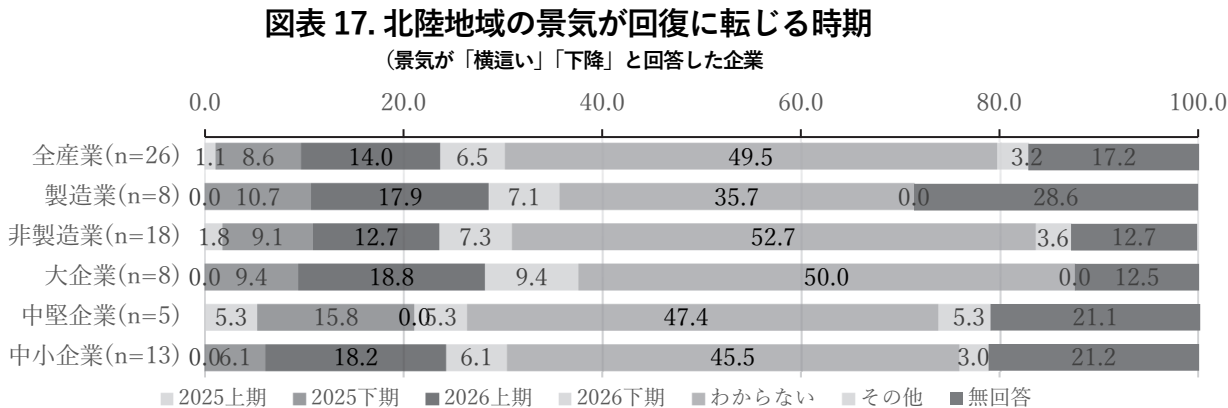
- 景気が悪かった理由として、製造業は「資源高・円安の影響」が 60.7%、「個人消費の低迷」が 46.4%となった。非製造業は「個人消費の低迷」が 56.4%、「資源高・円安の影響」が 47.3%となった。（図表 16）



・その他、「米国の関税政策対応次第」、「アメリカ関税政策による製造業の景気後退」等の回答があった。

6. 北陸地域の景気が回復に転じる時期はいつ頃と予想しますか。

- 2024 年度下期の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「わからない」が 49.5%と最多になっている。（図表 17）



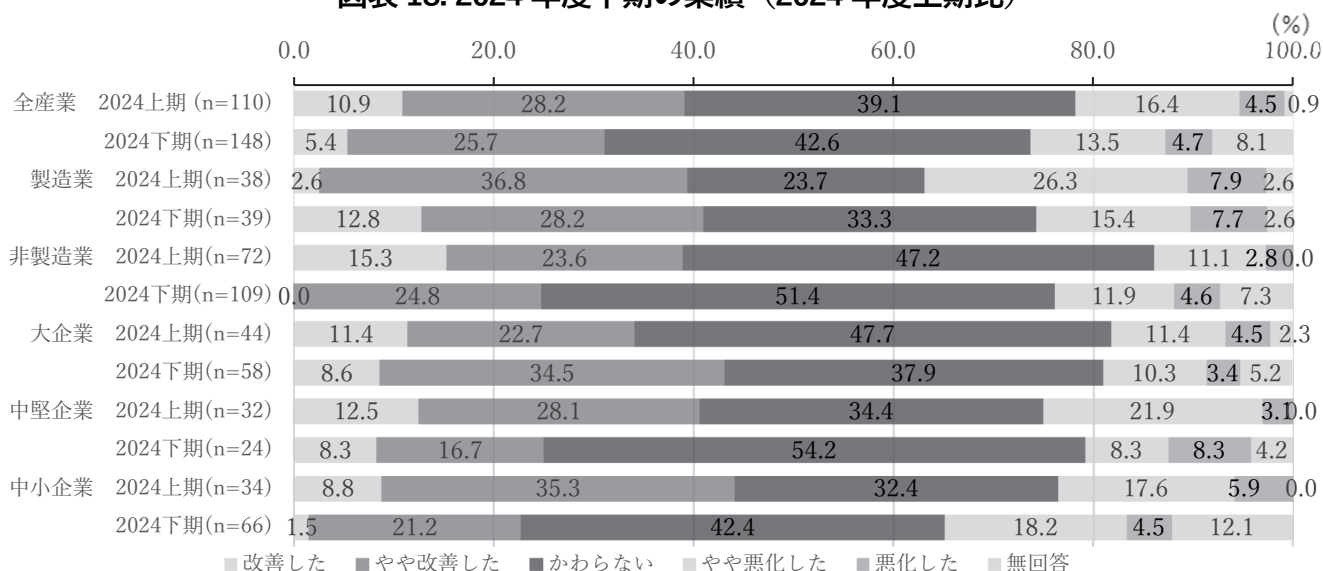
・その他、「刻々と変化が予想される」、「インフレ終息後」、「雇用問題も含め中小企業の厳しさは継続する」等の回答があった。

2. 会員企業の業績

1. 貴社の2024年度下期（10月～3月）の業績は、2024年度上期（4月～9月）に比べ、どのように変化しましたか。（季節的要因を除外）

- ・2024年度下期の業績については、2024年度上期と比べて「改善した」「やや改善した」が31.1%で、「やや悪化した」「悪化した」の18.2%を12.9ポイント上回っている。「変わらない」は42.6%。（図表18）

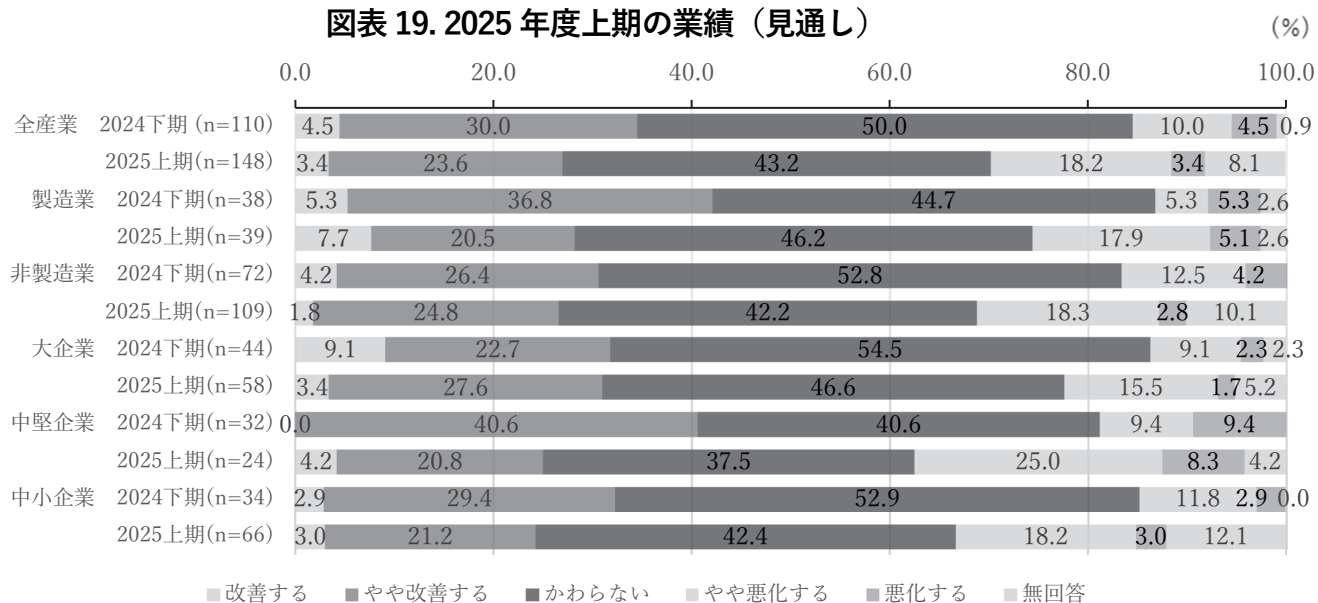
図表 18. 2024 年度下期の業績（2024 年度上期比）



2. 貴社の2025年度上期（4月～9月）の業績は、2024年度下期（10月～3月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

- ・2025年度上期の業績見通しについては、「改善する」「やや改善する」が27.0%で、「やや悪化する」「悪化する」の21.6%を5.4ポイント上回っている。「変わらない」は43.2%。（図表19）

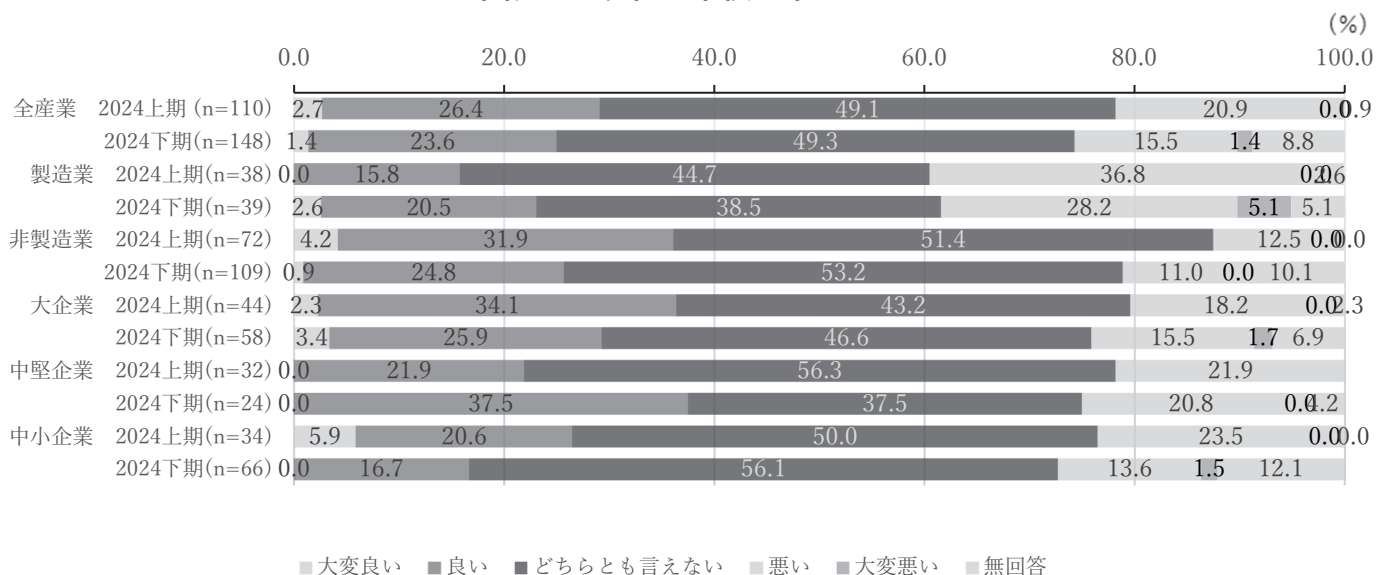
図表 19. 2025 年度上期の業績（見通し）



3. 現在の貴社の業績についてどう思いますか。

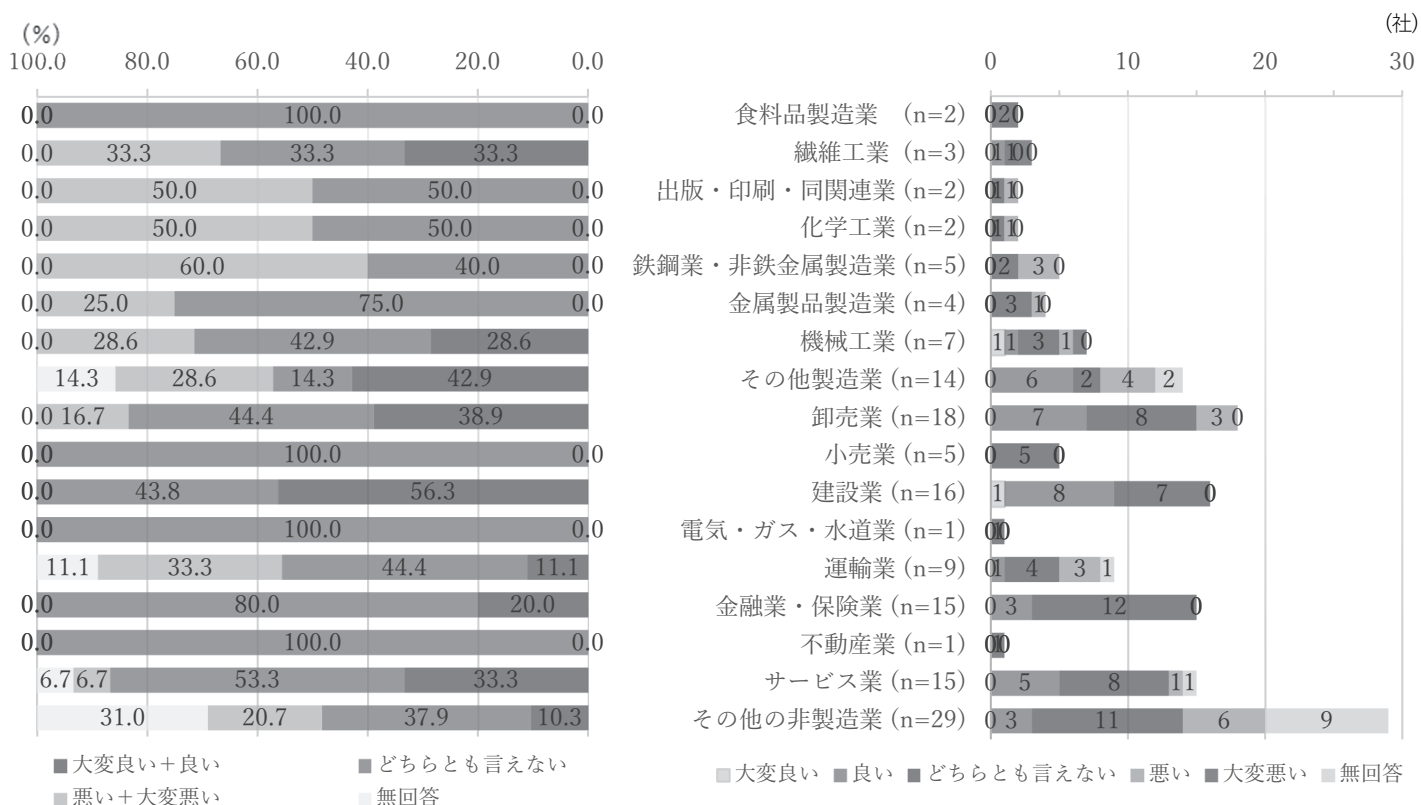
- ・ 2024 年度下期の業績については、「大変良い」「良い」が 25.0%（2024 年度上期：29.1%）で 2024 年度上期よりも減少した。「悪い」「大変悪い」が 16.9%(20.9%)となった。
- ・ 業種別では、製造業では「大変良い」「良い」が 23.1%（2024 年度上期：15.8%）、「大変悪い」「悪い」が 33.3%（36.8%）、非製造業では「大変良い」「良い」が 25.7%（36.1%）、「大変悪い」「悪い」が 11.0%（12.5%）となった。（図表 20）

図表 20. 現在の業績水準



- ・ 業種別（5 社以上）の「大変良い」「良い」が多かったのは、建設業 56.3%（9 社/16 社）、次いでその他製造業の 42.9%（6 社/14 社）。「悪い」「大変悪い」が多かったのは、鉄鋼・非鉄金属製造業 60.0%（3 社/5 社）、運輸業 33.3%、機械工業とその他製造業が 28.6%。（図表 21）

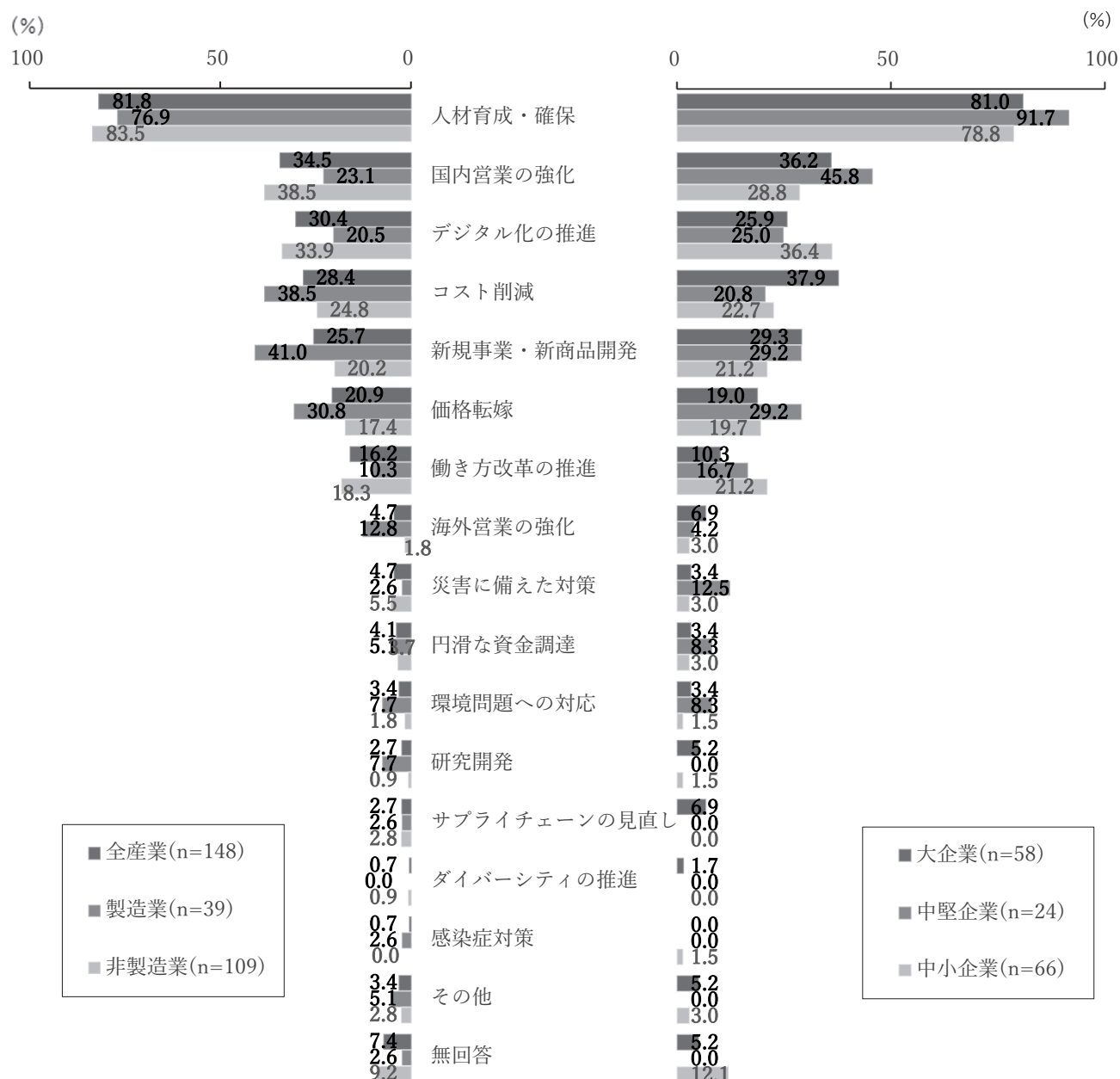
図表 21. 現在の業績水準（業種別）



4. 貴社にとっての経営上の課題は何ですか。＜該当するものを3つまで＞

- ・経営上の課題は、「人材育成・確保」81.8%が最も多く、「国内営業の強化」34.5%、「デジタル化の推進」30.4%が続いている。（2024 年度下期は、「人材育成・確保」81.8%、「国内営業の強化」39.1%、「価格転嫁」30.0%。）
- ・業種別では、「人材育成・確保」に次ぐ課題として、製造業で「新規事業・新商品開発」が41.0%、非製造業で「国内営業の強化」が38.5%となっている。
- ・規模別では、すべての規模で「人材育成・確保」（大：81.0%、中堅：91.7%、中小：87.8%）が特に多く、深刻な状況が推測できる。（2024 年度下期も「人材育成・確保」（大：77.3%、中堅：81.3%、中小：88.2%）が大きな課題だった。）（図表 22）

図表 22. 経営上の課題



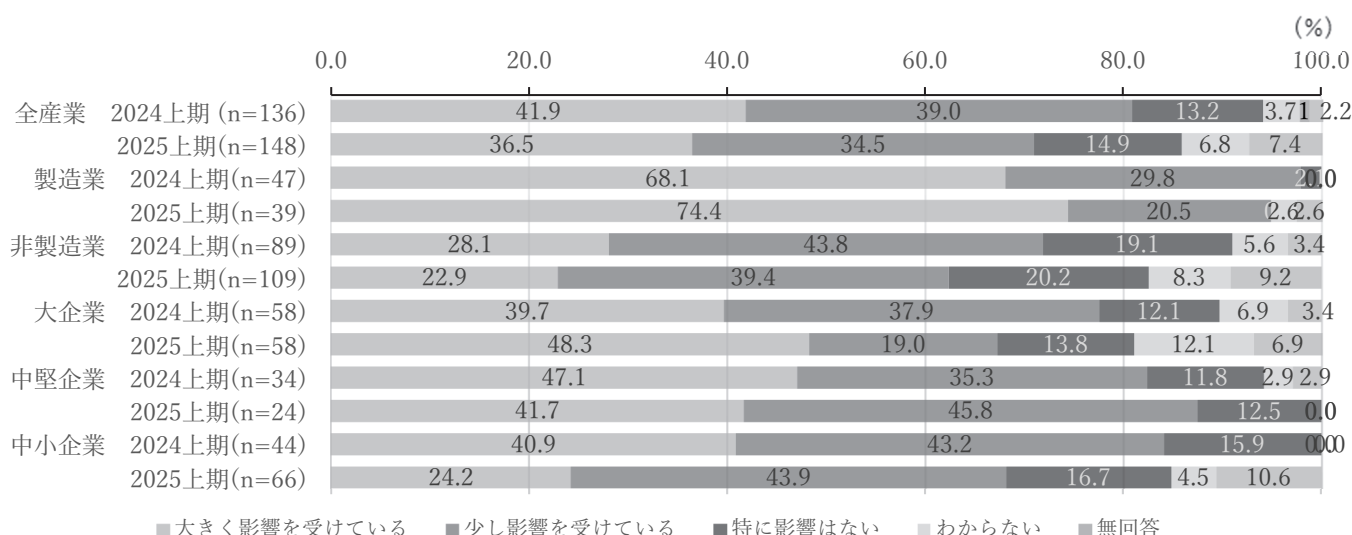
・その他、「事業環境の変化に応じたリスクコントロール」、「コンプライアンス」等の回答があった。

5. 原材料費高騰に伴う価格転嫁

(1) 貴社は、原材料費高騰の影響を受けましたか。

- ・原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく受けている」が36.5%（前回調査：2024年度上期41.9%）、「少し受けている」が34.5%（39.0%）であった。
- ・製造業では「大きく受けている」と「少し受けている」が94.9%（87.9%）と非製造業62.3%（71.9%）に比べても高い。規模別では、「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」が、大企業で67.3%（77.6%）、中堅企業で87.5%（82.4%）、中小企業で68.1%（84.1%）となっている。（図表 23）

図表 23. 原材料費高騰の影響

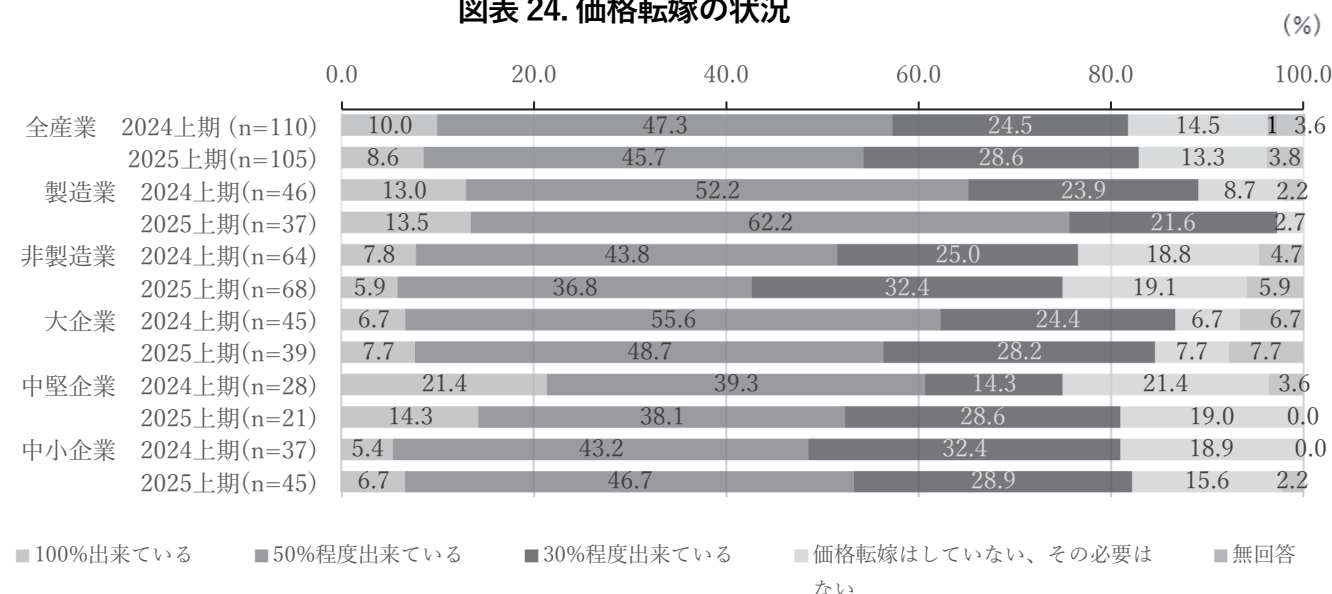


(2) 原材料費高騰に伴う価格転嫁

前問で「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と回答した方は、価格転嫁がどの程度出来ていますか。

- ・価格転嫁について、「100%出来ている」が8.6%（前回調査10.0%）、「50%程度出来ている」が45.7%（47.3%）であった。「していない」は、製造業が2.7%（8.7%）、非製造業が19.1%（18.8%）。少しでも出来ている割合は、規模別では、大企業が84.6%（86.7%）、中堅企業が66.7%（75.0%）、中小企業が82.3%（81.0%）。（図表 24）

図表 24. 価格転嫁の状況

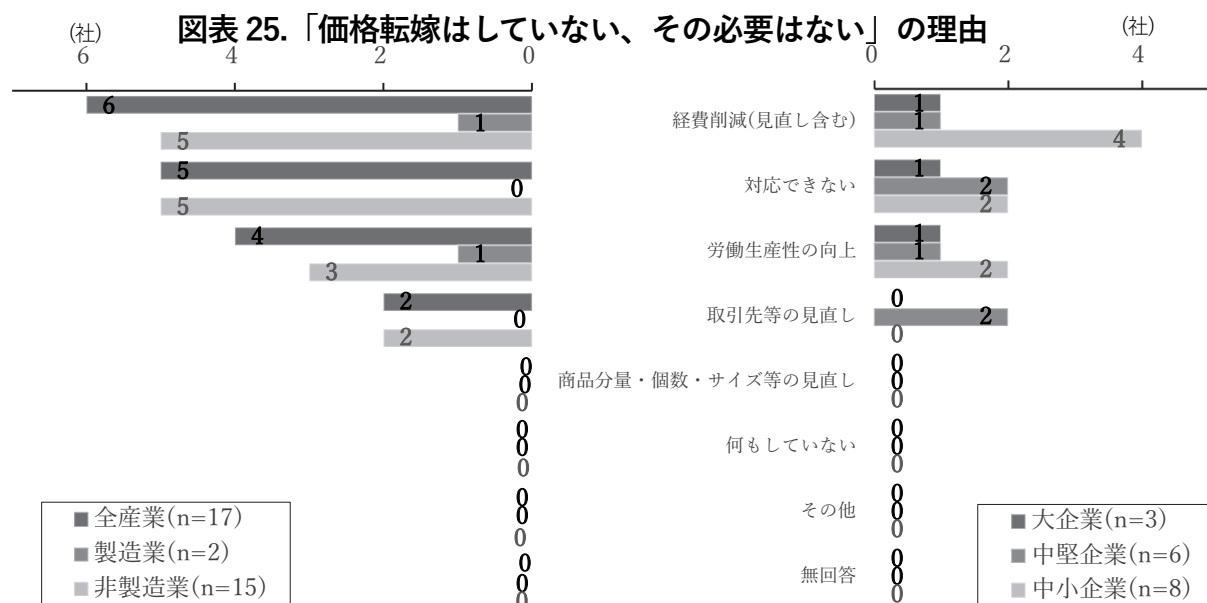


(3) 原材料費高騰に伴う価格転嫁

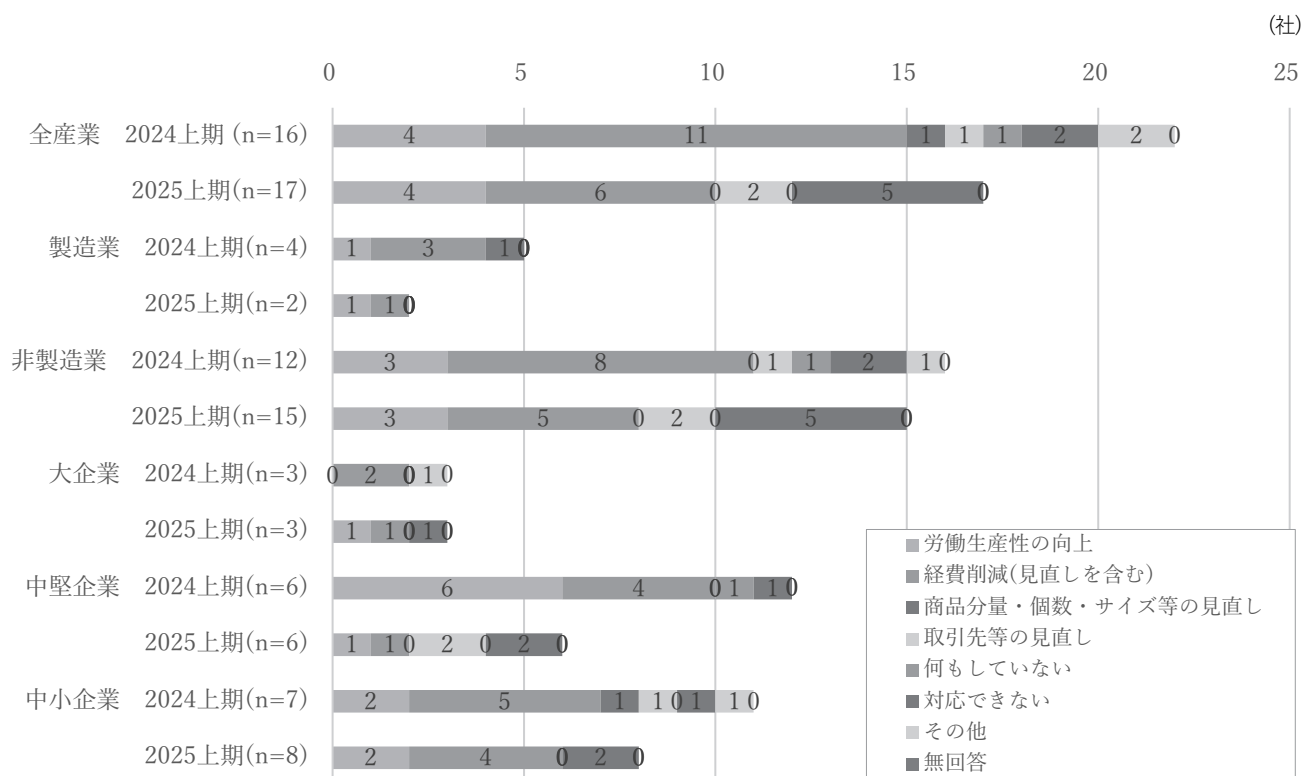
「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした理由は何ですか。(複数回答可)

価格転嫁をせず、どのように対応していますか。

- ・「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした企業は17社(製造業2社、非製造業15社)で、前回調査とほぼ同水準(今回17社/148社、前回16社/136社)。
- ・価格転嫁をしない理由は、「経費削減(見直しを含む)」(6社)が多く、次が「対応できない」(5社)であった。(図表25、26)



図表 26. 「価格転嫁はしていない、その必要はない」の理由(前回対比)



6. DXの取り組み

- ・DX進捗レベル高（進捗度 60 以上、取り組みが進んでいる）の割合は 18.8%（26 社）、全産業平均は 48.9。
- ・業種別（n=1 の業種を除く）平均の上位 3 社は、金融業・保険業が 57.3、卸売業が 56.9、機械工業が 53.7。
- ・「（自社の DX の取り組みが）サービスや製品の利用者のコストを大幅に減少させた」が最も進んでいない（「そう思う」「ややそう思う」が 31.2%）。（図表 27～32）

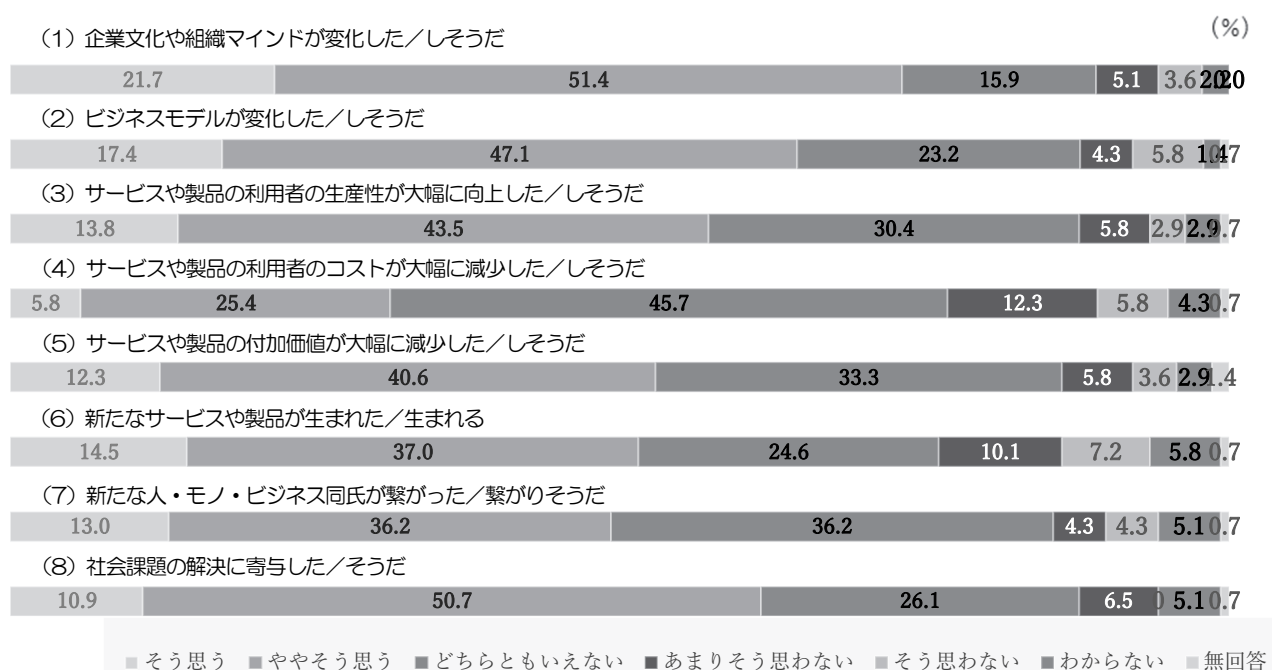
※DXの定義：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

質問項目（DX貢献項目）	重み付け	回答（達成レベル）	ポイント
(1) 企業文化や組織マインドが変化した／しそだ	3	① そう思う	5
(2) ビジネスモデルが変化した／しそだ	3	② ややそう思う	3
(3) サービスや製品の利用者の生産性が大幅に向上した／しそだ	1	③ どちらともいえない	2
(4) サービスや製品の利用者のコストが大幅に減少した／しそだ	1	④ あまりそう思わない	1
(5) サービスや製品の付加価値が大幅に向上した／しそだ	2	⑤ そう思わない	0
(6) 新たなサービスや製品が生まれた／生まれる	2	⑥ わからない	2
(7) 新たな人・モノ・ビジネス同士が繋がった／繋がりそだ	3		
(8) 社会課題の解決に寄与した／しそだ	3		

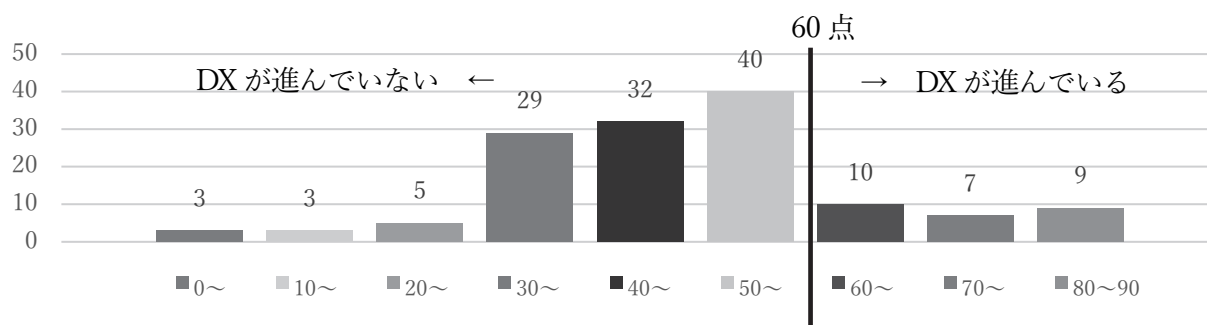
DX
進捗度

出典：一般社団法人情報サービス産業協会
DX進捗度60以上を「DXの取り組みが進んでいる」（進捗レベル：高）

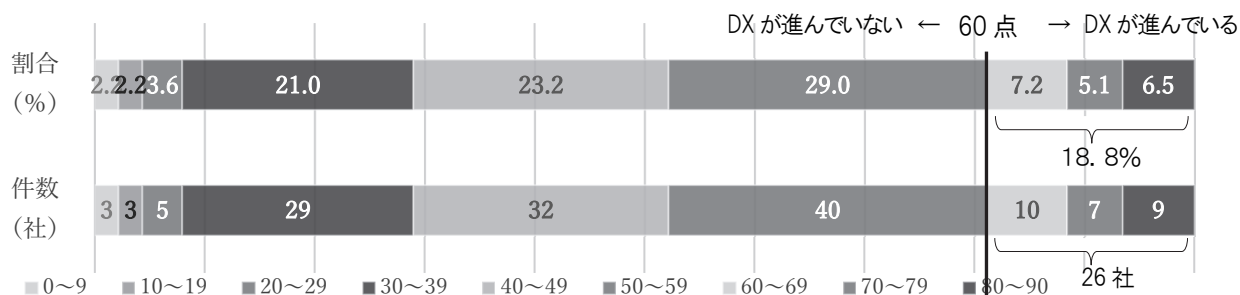
図表 27. DXの貢献度



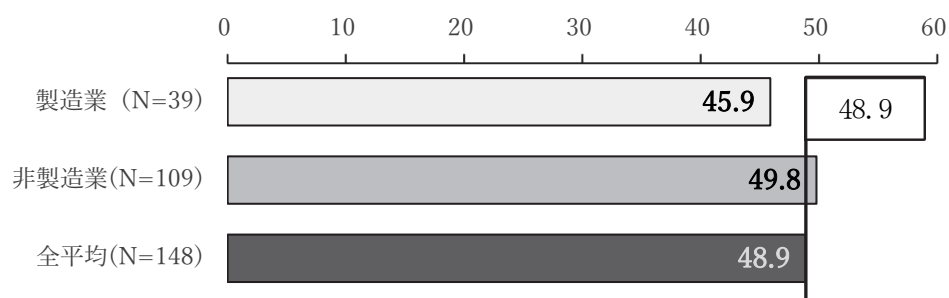
図表 28. 全産業スコア分布



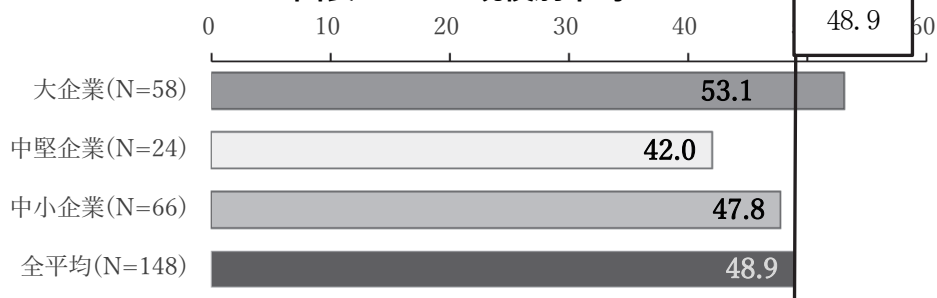
図表 29. D X 進捗度



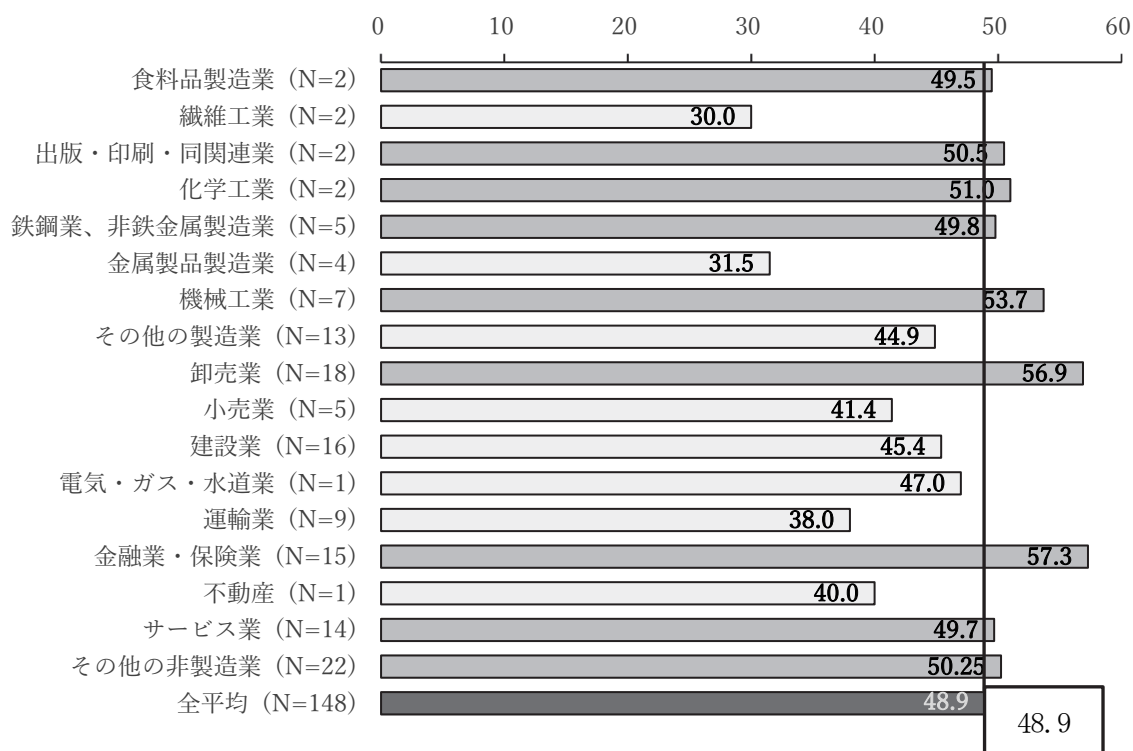
図表 30. 産業別平均



図表 31. D X 規模別平均



図表 32. D X 業種別平均

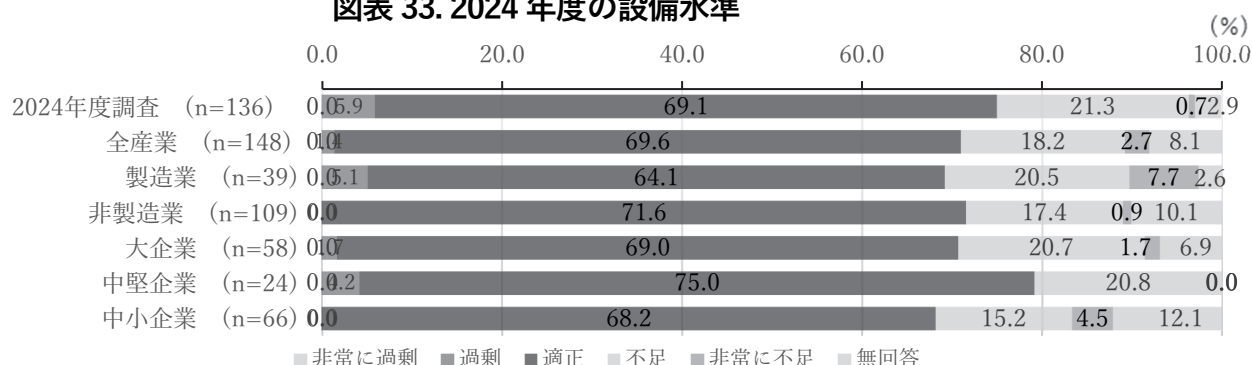


3. 設備投資

1. 貴社の現在の設備の水準はどうか。

- ・2024年度現在の設備の水準は、「不足」「非常に不足」とする企業 20.9%（2023年度調査：22.0%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業 1.4%（2023年度調査：5.9%）を上回っている。「適正」とする企業 69.6%（2023年度調査：69.1%）が多数となっている。（図表 33）

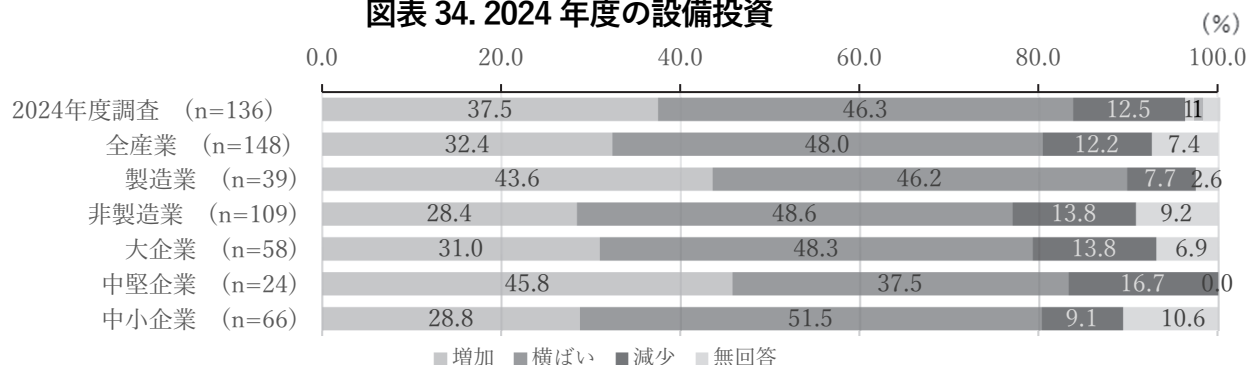
図表 33. 2024 年度の設備水準



2. 貴社の 2024 年度の設備投資は 2023 年度に比べ、増加／減少しましたか。

- ・2024年度の設備投資は「増加」が 32.4%で、2023年度実績（37.5%）より微減、「横ばい」の 48.3%（2023年度実績：46.3%）は、前年度実績より増えた。なお、「減少」の 12.2%（2023年度実績：12.5%）は、ほぼ前年度並みとなった。（図表 34）

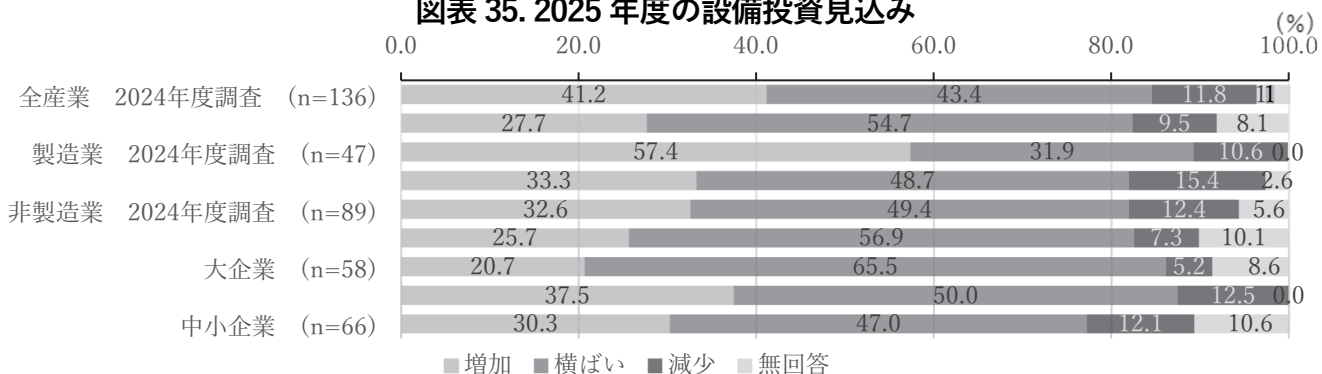
図表 34. 2024 年度の設備投資



3. 貴社の 2025 年度の設備投資は 2024 年度に比べ、増加／減少する見込みですか。

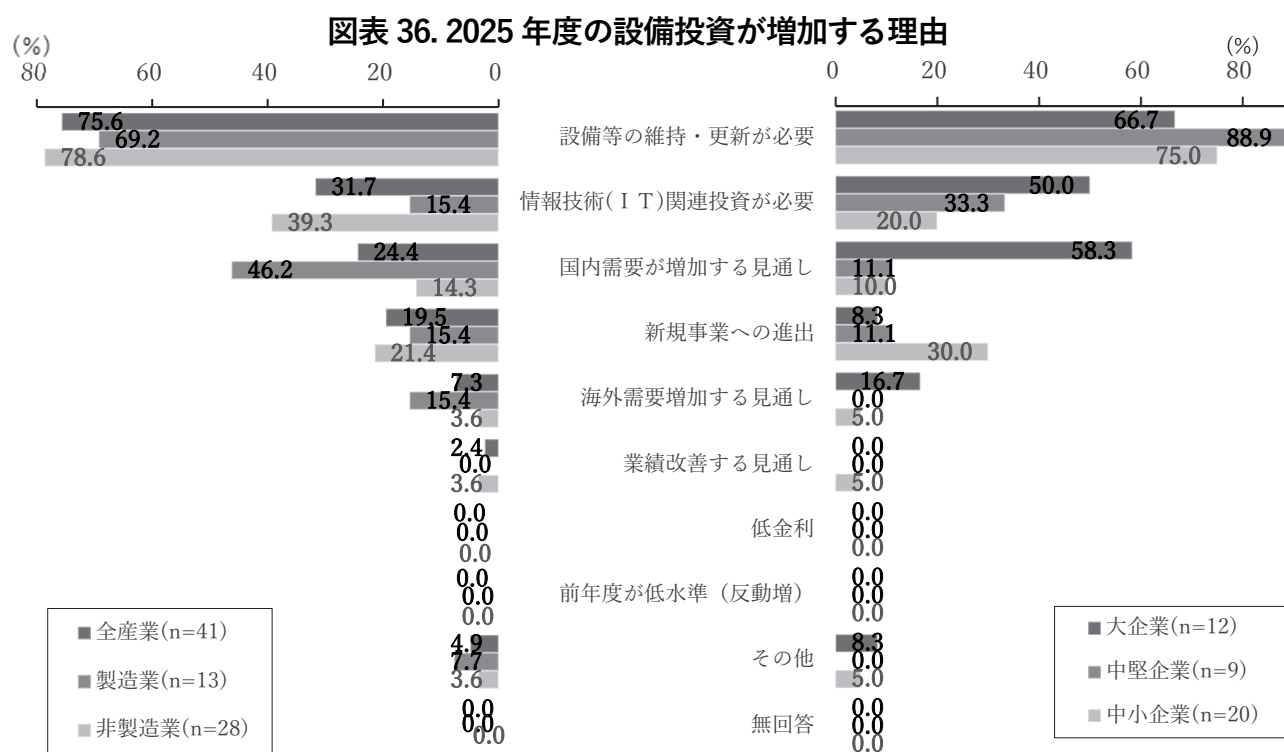
- ・全産業で 2025 年度の設備投資見込みは「増加」が 27.7%（2024 年度実績：41.2%）と前年度より大きく減少。製造業では「増加」が 33.3%（2024 年度実績：57.4%）と全産業と比較して減少幅が大きい。（図表 35）

図表 35. 2025 年度の設備投資見込み



4. 2025 年度設備投資が前年度比で増加する理由をお答えください。＜主要因を 3 つまで＞

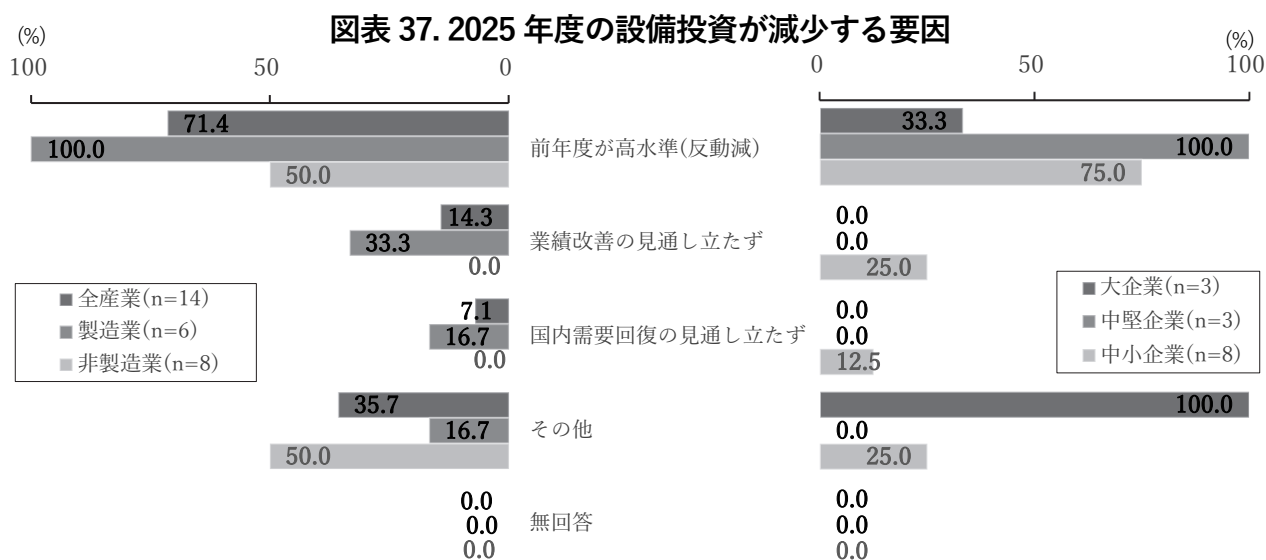
- ・ 2025 年度の設備投資が増加するとした理由を尋ねたところ、全産業で「設備の維持・更新が必要」(75.6%) が最も多く、「情報技術(IT)投資が必要」(31.7%)、「国内需要が増加する見通し」(24.4%)、「新規事業への進出」(19.5%) が続いている。製造業では「設備の維持・更新が必要」に続いて「国内需要増加見通し」を挙げている。(図表 36)



- ・ その他、「復旧投資、製造検査 DX」、「建物の老朽化による建替」等の回答があった。

5. 2025 年度設備投資が前年度比で減少する理由をお答えください＜主要因を 3 つまで＞

- ・ 2025 年度の設備投資が減少するとした理由は、「前年度が高水準(反動減)」が全産業で 71.4%、製造業では 100%、非製造業では 50.0%であった(図表 37)



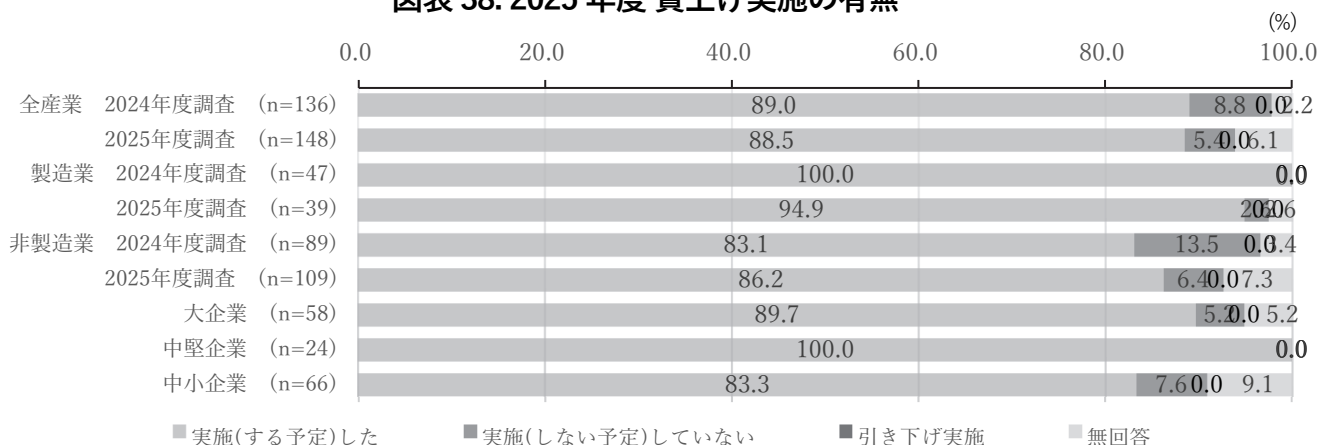
- ・ その他、「自社建物の取り扱いが定まっていないため」「必要生産ラインが充足」等の回答があった。

4. 賃金動向

(1) 貴社は、2025 年度の賃上げを実施しましたか（予定も含む）。

- ・2025 年度の賃上げを実施した会員は、全産業で 88.5%（2024 年上期：89.0%）となっていて、製造業では 94.9%（100%）、非製造業では 86.2%（83.1%）となった。2024 年度と比べ非製造業は上昇した。尚、引き下げと回答した企業は無かった。
- ・規模別では大企業で 89.7%（86.2%）、中堅企業で 100%（91.2%）、中小企業で 83.3%（90.9%）となり、2024 年度から大企業、中堅企業で上昇した。（図表 38）

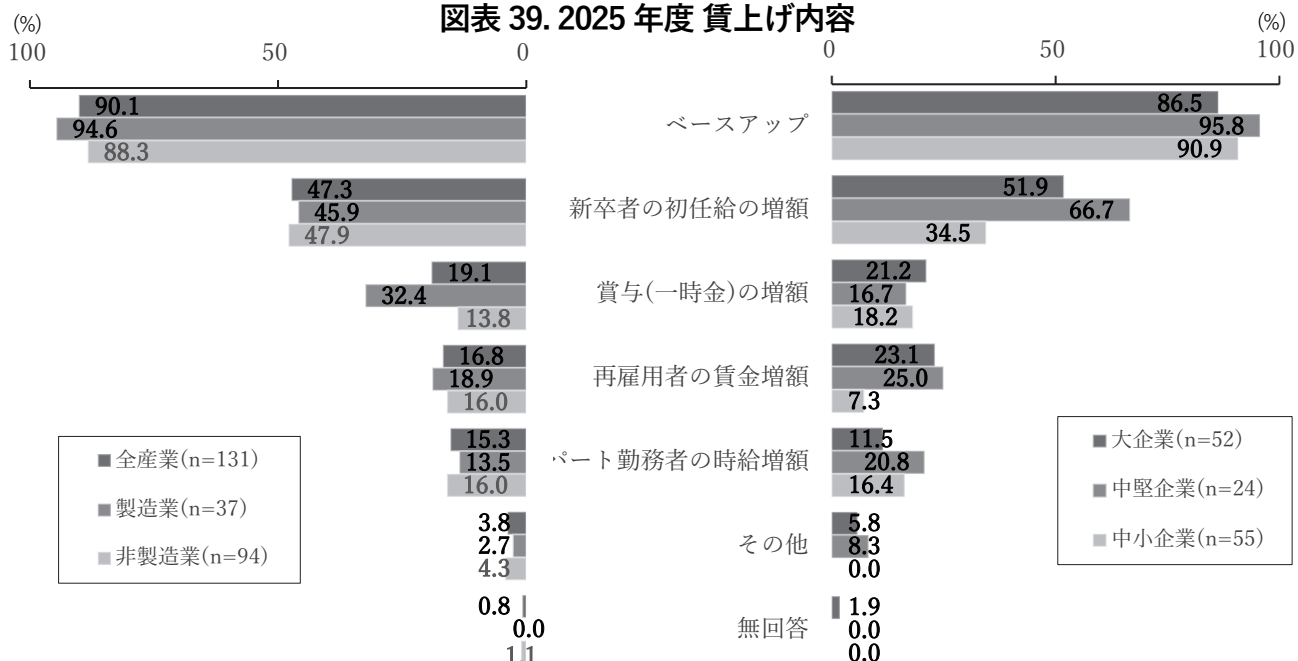
図表 38. 2025 年度 賃上げ実施の有無



(2) (1) で「賃上げを実施（する予定）した」方は、どのような内容ですか。（複数選択可）

- ・賃上げの内容は、全産業、製造業、非製造業で「ベースアップ」（全産業：90.1%、製造：94.6%、非製造：88.3%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（全産業：47.3%、製造：45.9%、非製造：47.9%）となった。規模別での回答も「ベースアップ」（大：86.5%、中堅：95.8%、中小：90.9%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（大：51.9%、中堅：66.7%、中小：34.5%）となった。（図表 39）

図表 39. 2025 年度 賃上げ内容

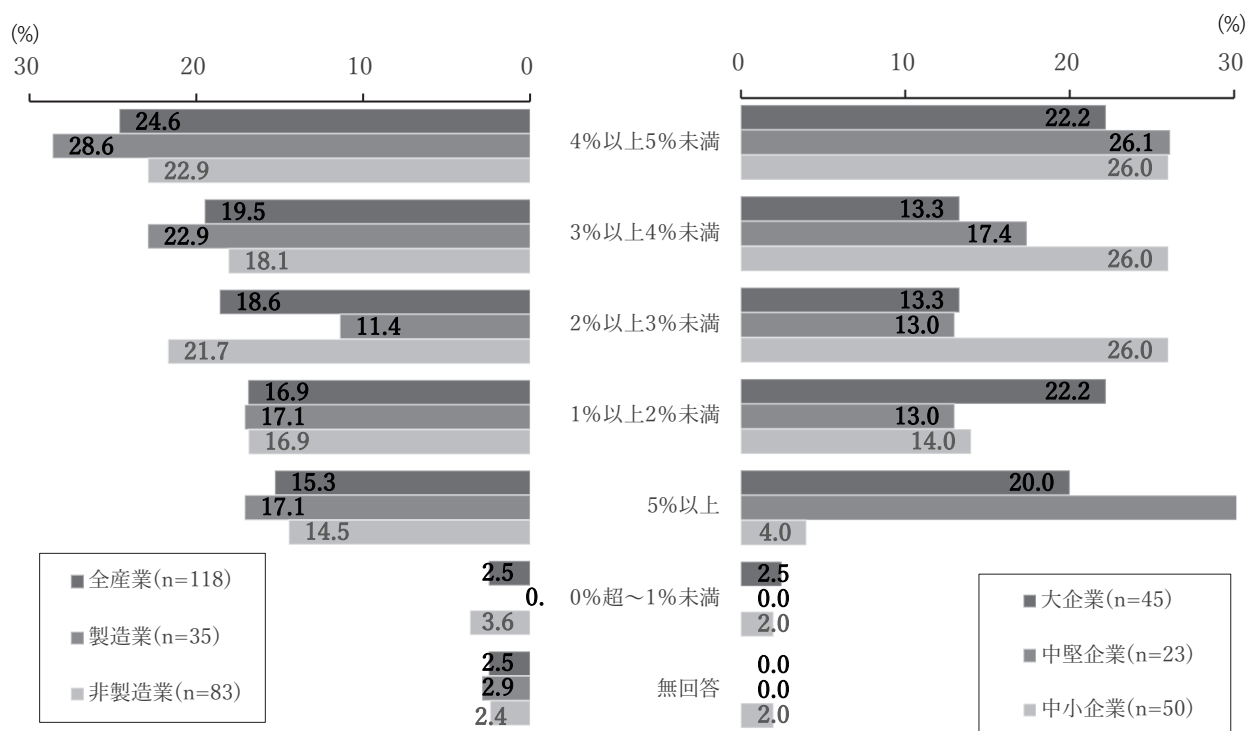


・その他、「社内制度改定」、「手当の見直し」、「人事制度見直し」、「詳細未定」等の回答があった。

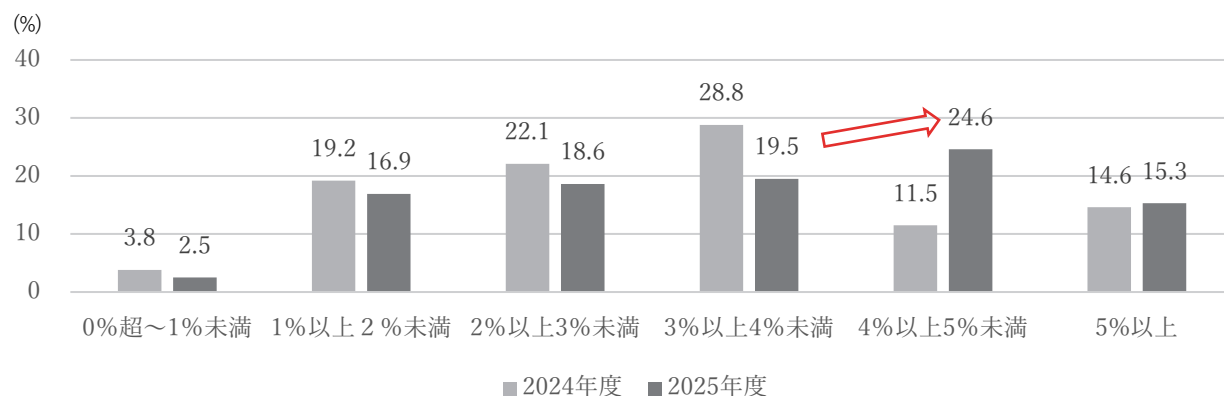
(3) (2) でベースアップと回答した方は、ベースアップ率は何%ですか。

- ・ベースアップ率について、「4%以上 5%未満」（全産業：24.6%、製造：28.6%、非製造：22.9%）が最も多く、次いで「3%以上 4%未満」（全産業：19.5%、製造：22.9%、非製造：18.1%）。規模別では、大企業が「4%以上 5%未満」「1%以上 2%未満」（同率で 22.2%）、中堅企業が「5%以上」（30.4%）、中小企業が「4%以上 5%未満」「3%以上 4%未満」「2%以上 3%未満」（同率で 26.0%）が最も多い。（図表 40）

図表 40. ベースアップ率



図表 41. ベースアップ率比較



- ・ベースアップ 5%以上と回答した 18 社の内、5%以上 6%未満 10 社、6%以上 7%未満 2 社、7%以上 8%未満 0 社、8%以上 9%未満 1 社、9%以上 10%未満 1 社、10%以上 2 社、その他、「2%以上 8%未満」が 1 社、「ベア込みで 6%」が 1 社であった。
- ・2024 年度と比較して賃上げ傾向がより高い水準の「4%以上 5%未満」へ移行した。（図表 41）

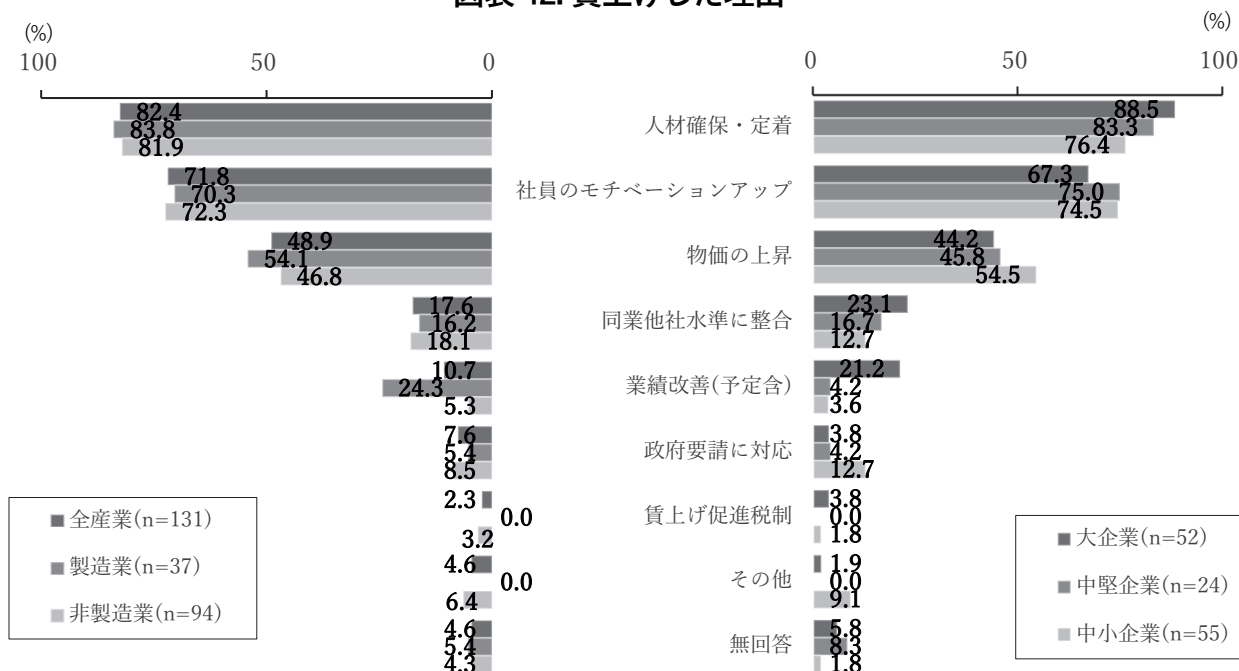
(4) (1) で賃上げを「実施した（する予定）」と回答された方は、理由は何ですか。

(複数選択可)

- ・賃上げした理由は、全産業で「人材確保・定着」(82.4%)「社員のモチベーションアップ」(71.8%)、「物価上昇」(48.9%) などとなっている。
- ・規模別でも、大企業 (88.5%)、中堅企業 (83.8%)、中小企業 (76.4%) は「人材確保・定着」が最も多い。業種別、規模別ともに上位の2項目が他の項目に比べ突出している。

(図表 42)

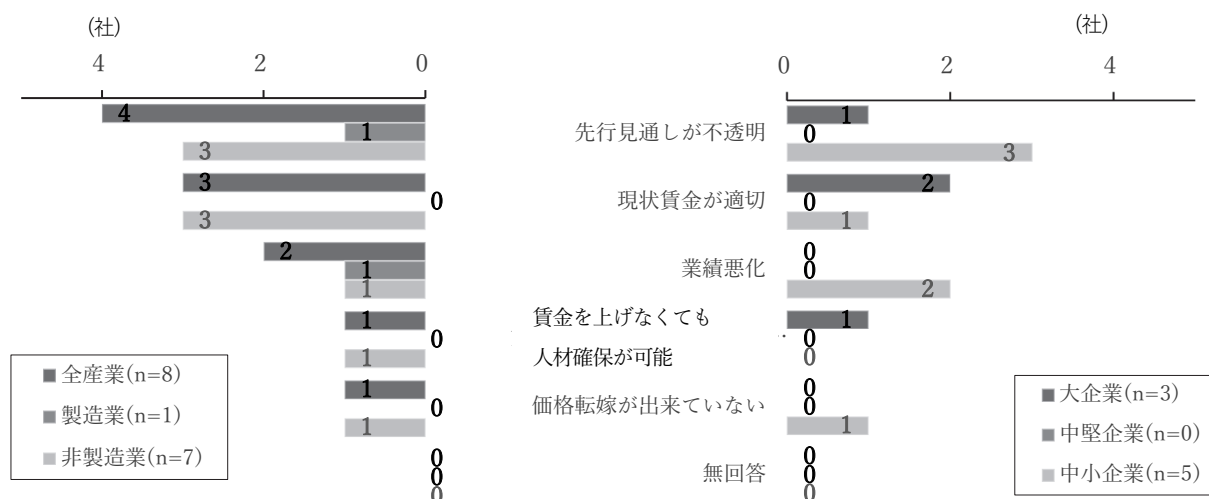
図表 42. 賃上げした理由



(5) (1) で賃上げを「実施（しない予定）していない」「引き下げ実施」と回答した方は、賃上げを実施していない理由は何ですか。(複数選択可)

- ・実施していない理由としては、全産業で「先行きの見通しが不透明」(4 社)と「現状の賃金が適切」(3 社)が最も多い。製造業・非製造業共に「引き下げ実施」と回答した企業は前回同様なかった。
- ・規模別では、大企業は「現状の賃金が適切」(2 社)、中小企業は「先行きの見通しが不透明」(3 社)、「業績悪化」(2 社)を理由に挙げている。(図表 43)

図表 43. 賃上げしていない理由



5. その他

北経連活動に対する要望、ご意見、今後の北経連の懇談会やセミナー等に取り上げてほしいテーマ、講師がございましたらご記入ください。

- ・講演内容への期待として「北陸新幹線小浜・京都ルートによる整備の重要性に関する講演」、「物流等における BCP 対策の在り方について」、「CN、サーキュラーエコノミーに関して」等のご要望をいただきました。
- ・また企業視察、現場視察の継続のご要望をいただきました。



はじめよう、北陸サクセス。

2025年7月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL: 076-232-0472 FAX: 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <https://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>